

20世紀経済学の成果は何か

——ボーマル論文とロシアの経済学者たち——

小檜山 政 克

目次

まえがき

I. ボーマル論文のあらまし

1. 通常の対象の検討

- ① 経済学教科書の点検
- ② マクロ経済学の単純化の問題
- ③ 成長理論と競争・イノベーション理論の関連
- ④ 効用価値論と厚生経済学
- ⑤ 一般均衡理論の問題
- ⑥ 不完全競争とゲーム理論

2. 理論と実証分析と応用研究の結合

- ① 計量分析の進歩，理論と実証分析の結合，産業連関表
- ② 政府の役割などについて
- ③ マクロ・ミクロ経済学の政策形成への貢献

II. オリセビッチほかのロシアの経済学者たちの論評

1. オリセビッチの論評

- ① ボーマル論文の異端性の理由
(偶像の引き下ろし，など)
- ② 市場理論モデルの批判
- ③ マクロ経済学理論の批判
- ④ “三角同盟”：21世紀経済学のプログラム
- ⑤ イノベーションと成長理論
- ⑥ ロシアにおけるパングロス博士の弟子たち

2. ネステレンコの論評

- ① 基本的概念や思想の分析が基本
- ② 三つの学派
- ③ 基本的カテゴリーの拡大
- ④ 経済と社会
- ⑤ 市場の問題
- ⑥ ネステレンコの結論

3. グレブネフの論評

ボーマル論文の特徴としての英米＝島嶼流（経験主義）と大陸的アプローチ（カテゴリーの体系）

III. 日本の経済学者として

まえがき

アメリカの雑誌『クオータリ・ジャーナル・オブ・エコノミックス』¹⁾編集部は、一つの世紀が終わり新しい世紀が始まったことを記念するために、何人かの著名な経済学者たちに20世紀の経済学の成果はなにかについて寄稿するよう求めた。その最初の寄稿論文が、同誌2000年2月発行の115号に発表されたウィリアム・ボーモルの「マーシャルの知らなかったこと：20世紀経済学の成果について」²⁾という論文である。ロシアの雑誌『ワプロスイ・エコノミギ』は、2001年2月号に、オリセビッチの手によるこの論文の翻訳（ごくわずかの省略部分あり）を載せたのち、この論文についての論争を組織しようと試みた。同年7月号と9月号にそのような論評が発表され、最後に12月号のオリセビッチの論評で論争が締め括られた。ボーモルがこの論文のなかで自分の見解を異端の説としているのに対して、オリセビッチはそれがやがては古典的見解となるだろうと述べ、また、ボーモルはこれまで尊敬されてきた有名な経済学者たちを偶像の台座から静かに引き下ろしたと評している。

さて本稿の筆者はこれまでいわゆる近代経済学は不勉強で、ボーモルが扱っている対象については、きちんとした意見を述べる資格はまだないのではあるが、彼の中心的命題すなわち理論と実証分析の結合が20世紀経済学の最大の成果であるという見解に非常に同感しこれをつよく支持するものである。そこで本稿では、ボーモルの論文とそれをめぐるロシアの経済学者たちの論争をなるべくくわしく紹介し、そのあと、筆者として、これまでマルクス経済学を勉強してきた上に立って近代経済学を批判的に検討摂取しようとしている立場から、若干の見解を述べてみることにしたい。

20世紀日本のマルクス経済学は、1930年代に『日本資本主義発達史講座』という大きな仕事をなしとげた。もともと革命の実践のための科学としてのマルクス経済学は、21世紀を迎えたいまより日常的、実際的な諸問題の解決に有効であることが求められている。そしてそのためにもマルクス経済学はいわゆる近代経済学の中の貴重な部分を自分なりに消化し、計量経済学、経営学の成果とともにそれをとり入れてより豊富な経済学へと新しい発展をとげることが必要である。本稿はそのような趣旨からボーモル論文をめぐる論争の中味をできるだけくわしく追ってみたものである。

なおここに登場するロシアの経済学者のうちネステレンコ、グレブネフの両氏はロシアにおける最近の新しい経済学教科書の作成に携わってきた人たちであるだけに、われわれはここからロシアにおける西欧近代経済学を受容の状況についても若干うかがうことができる。そのへんのいきさつについては注でも紹介しておいた。

I. ボーモル論文のあらまし

ボーモルはアルフレッド・マーシャルを19世紀と20世紀の経済学を分ける分水嶺とするのであ

るが、そのマーシャルが予見できなかった歴史的事実として、両大戦間に起こった世界大恐慌と第2次大戦後のイノベーションの爆発的発生をあげる。言うまでもなく、前者はマクロ経済学を、後者は成長理論への関心の高まりを呼び起こしたわけである。

ところでボーモルは20世紀の経済学について論ずるにあたって、このような場合に通常取り上げられるような経済学者達（the usual suspects）についてはそれほど紙数を割くことはしないという。それは、一つには、これらの経済学者たちのことはすでに周知のところであって、それ以上にあまり付け加える点がないからでもあるが、それだけではなくて、彼は20世紀の最も実りある成果は何かと言うことについて、普通とちょっと違った考えつまり異端の説を持っているからだと言う。問題は、数学的ツールをも使うような精巧な理論的分析にあるのではない、そういうものは以前からもあったのであって、実のところ、20世紀の大変革（the major upheaval）はむしろ次の三つの領域で起こったのであると彼は主張するのである。その第一は、言うまでもなくマクロ経済学の形成。第二は、実証的研究のための新しい強力な用具の開発と、現実把握および理論検証のためのその利用。第三は、理論と計量経済学的分析の広範な応用である。これがボーモルの論文の主旨なのであるが、以下詳しく彼の主張を追っていくことにしよう。彼の論文は、その内容からすると、大きく二つの部分に分けられるであろう。第一の部分は、上に触れた通例の経済学者達（the usual suspects）の業績（彼はこれを「世紀が付け加えたもの」と名付ける）についての概観と論評、第二は、理論と実証分析と応用研究の三者の結合（この分野の「革命」とまで称揚されている）の状況についての説明と主張である。

1. 通常の対象の検討

① 経済学教科書の点検

ボーモルは始めに、今日の標準的な経済学の教科書の中身を、100年前の典型的な教科書だったマーシャルの『経済学原理』と比べるとという試みをする。今日の教科書の大部分（一般教養向け教科書）は、マーシャルがいみじくも言ったように、時々「数学的遊び」のために経済学をやっているような経済学専攻の人々のためのものではなく、一般学生向きに書かれているので、そこでは経済活動の解明と政策立案に役立つようなテーマに焦点が当てられている。つまり、専門外の人々にとって実際に重要な経済学上の成果がまとめられている。したがってこのような教科書の点検は、この100年間に、社会にとって有用などんな分析が生まれたのかを明らかにすることになる、とボーモルは言うのである。

さてこの点検の結果はといえば、マクロ経済学の分野では大きな変化があるが、ミクロ経済学では説明の仕方の改善のほかにはあまり変化はないというのが、彼の結論なのである。

具体的に言えば、今日の教科書ではページ数のおよそ半分がマクロ経済学に当てられているが、これはマーシャルの『原理』との顕著な相違である。マーシャルには失業についての系統的な議論はないし、また今日のマクロ部分にあるテーマ、例えば貨幣、景気循環、生産性上昇などの問題は、確かに入ってはいるが、首尾一貫した詳しい扱いにはなっていない。

一方でミクロ経済学について見ると、需要に関する章は弾力性や需要曲線など殆ど全くマーシャルのそれである。エッジワースの無差別図表はすでに1881年に出ているものである。企業と産業の理論について見てみても、限界費用曲線（MC）や限界収入曲線（MR）の導入、利潤

最大化条件としての $MC=MR$ など説明は分かりやすくなってはいるが、本質的な変化はない。また所得分配とそれが限界生産力に依存するという理論構造も大きな変化はない。オイラーの定理は既に1894年に出ている。要するにリカードの地代論から限界生産力説に至るまで、同じ主要な論理構造が説明の中心にあることには変わらないのである。もちろん、今日の教科書のミクロ経済学の領域にも、いくつもの細かい新しい点があるにはあるけれども、実質的な変化は二つの問題だけであろう。その一つは、厚生経済学における外部経済と公共財の役割の問題であり、もう一つは、寡占と独占的競争の問題である。しかしその場合でも、その新しさは外見ほどのものではない。要するにミクロ経済学では、19世紀とあまり変わりがないと言うのがポーモルの意見である。

しかしながら、とポーモルはここで次のように主張するのである。すなわち、20世紀のミクロ経済学は19世紀の経済学からあまり進歩しているわけではないけれども、にもかかわらず、20世紀の経済学は、ミクロもマクロも、それを実用に供する面において、著しい進歩を遂げたと言う。これが彼の主張の眼目なのである。ただし、この面の進歩が教科書に反映されていないと彼は不満をもちます。なぜそうなるかという、ひとつにはそれが初学者にとっては技術的に複雑すぎる場合があること、もう一つは、教科書の著者達が、教師にとって面白そうな問題を取り上げるのに急で、学生達にとって有益な問題は落としてしまうことがあるからであるという。

なおここで筆者(小檜山)のコメントを一言入れておけば、ポーモルが20世紀の成果は何かという点に焦点を絞って、多くの経済学上の命題は既に19世紀に出されたものであって、20世紀のものではないと強調するのは分かるけれども、我々にとっての問題は、その命題がいつ出されたものか、新しいものかどうかということよりもむしろ、その命題が正しいものであるかどうか、実証分析、現実把握、政策立案に有効なものであるかどうか、また現実の経済の検証に耐えるものであるかどうか、問題なのである。もっともポーモルが20世紀に進歩がなかったというのは、その理論内容に対する否定的評価の婉曲な表現なのかもしれない。この点はのちに項を設けて論ずるつもりであるが、同時にまた、以下でポーモルが進める議論を見ていく際にも、忘れてはならない観点であろう。

さてポーモルは、このように経済学教科書の点検を試みた後、「通常の対象の検討」に移る。つまり20世紀の経済学の成果が語られるときに、誰でもが取り上げるような人々(the usual suspects)の名前を列挙する。それは、フィッシャー、ウィクセル、ヴェブレン、ピグー、ケインズ、ヒックス、サムエルソン、クーブマンズ、フリードマン、ノイマン、モルゲンシュテルン、トービン、アロー、ソローである。このような名前は、同時にまたどのような分野で研究成果があったかを示している。それは、最近の成長分析を含むマクロ経済学、サムエルソン、ヒックスを始めとする価値論の再建、ゲームの理論、一般均衡理論およびそれと関連した貿易理論、厚生経済学、というような分野であった。さらにポーモルはトービンの貨幣理論、フリードマンの恒常所得仮説、ルーカスの合理的期待形成説などから、スティグリッツの情報費用説にいたるまで、この時期に発表されたさまざまな理論、仮説を列挙する。そしてこのような列挙のあとで、ポーモルが述べる結論はこうだ。これらはみな、大体のところマーシャルをそれほど超えるものではない、むしろ実証研究と理論の現実問題への適用においてこそ、20世紀の最も顕著な進歩が見られるのであると。

そのあとボーモルは具体的な問題の検討に進む。

② マクロ経済学の単純化の問題

ボーモルはケインズの功績として、マクロ経済の領域に深い系統的な考察を加えたことを挙げ、反対派のマネタリストたちの理論もその構造的研究の強化の点では、ケインズの影響を受けていると指摘している。例えば、『一般理論』を始めとするマクロ経済学の著作がなかったならば、合理的期待形成説もあのように詳しく展開されることはなかっただろうと言う。その意味でケインズとフリードマンやルーカスの間には明確な結びつきがあると。ケインズ革命の成果がどのようなものであったにせよ、それは新しい領域を切りひらき、それまでなかったほどの論理的かつ厳密な研究をおこしたと、彼は評価している。ボーモルのこのような評価は特に普通と変わったものではないと思うが、筆者（小檜山）としては、いわゆるマクロ経済学が扱っている対象、つまり研究対象としての国民経済は、限界革命以後の近代経済学にとっては全く新しいものであったかもしれないが、ボーモル自身がすぐあとで認めているように、ウィリアム・ペティ、アダム・スミス、カール・マルクスといった経済学の大筋からすれば、決して新しいものではないと言う点も付け加えておきたい。

さてボーモルは“マクロ経済学”（ここではボーモル自身がこのようなクォーテーション・マークをつけている）の二つの明確な特徴として、第一に経済の個々の構成要素ではなくて、経済全体を扱っていること、そして第二に消費者や投資家などのような経済主体のグループを、大きな構成体としてまとめて検討の対象とし、集合量的把握による単純化を通じて、分析のしやすさを作り上げたことを、挙げる（もちろんすでに古典派経済学の分配理論でもすべての投入を土地、労働、資本にまとめる先例はあったがとボーモルは付け加える）。そしてボーモルによると、この二つの特質の結合によってマクロ経済学が20世紀の創造物となるにいたったのだと言う。

ボーモルはマクロ経済学が非常に困難に直面しているという世上流布している意見に断固反対する。そのような意見は、マクロ経済学に期待できることと期待できないことについての区別がつかないからだと言う。マクロ経済学の精髓はその適切な単純化にある。そうだからこそそれはもっと複雑なモデルからでは獲得できないような結論を出すことができる。マクロ経済学は、エコノミストや政策立案者に、以前には誰も全く提供できなかったような洞察力と識別力を提供することによって、結論を出せるようにした。しかしながら、同時にまた、それを可能にしたこの単純化そのものが、これらの結論に依拠しそれを利用するにあたって、極度の注意、用心、慎重さを要求するのである。これらの結論には使用者に「注意運転」の警告を与えるラベルが貼られねばならない。なぜならばそれは適切に使われなければ経済の健康に危険なものとなるかも知れないからだ。それはマクロ経済学の欠陥ではなくて、当初から知られていた本来の特質なのである。なおもう一つの間違ひは、マクロ経済学に例えばマイクロ経済学的な基礎づけを与えることによって、それをもっと厳密なものにしたほうがよいという考えである。ボーモルによるとそんなことはまさにマクロ経済学の存在理由を奪うようなものだと言う。例えば失業やインフレーションと闘うのに有益だとされているような公共政策を導くための具体的結論（しばしば論争の対象になるとしても）を引き出すには、まさにこのマクロ経済学の平易さが重要なのであると言う。

③ 成長理論と競争・イノベーション理論の関連

さきにボーモルが20世紀後半の歴史的事実としてイノベーションの爆発的発生を挙げ、それと

関わって経済成長理論への関心が高まったことを指摘したのを見た。環境破壊を伴うような成長は21世紀には批判されるべきものではあるが、ここでは20世紀の経済成長理論について彼の言うところを見てみよう。それは第一に経済成長の分析の問題が経済理論の実証的点検のためのすばらしい機会を与えたこと、第二に史上未曾有の経済成長の鍵は激烈な競争とイノベーションの大爆発にあったのだから、これはマクロ経済学よりもミクロ経済学の問題であること、第三に静態的市場均衡が最適であるという厚生経済学の結論は誤りではないかという、三つの見解である。

経済成長についての理論は戦後マクロ経済学の一部門として研究されてきたが、それが理論構造の実証的点検のための好事例となったのは、この研究が、イノベーションの成長への貢献の度合いの問題や、各国経済の生産性と一人あたりGDPの差が縮まっていくいわゆる収斂の度合いの問題について、具体的な事実証拠を提供したからである。例えばローマーなどは、マクロ経済学のモデルが収穫逨減説に片寄り過ぎて、イノベーションが一定程度内生的に決められるものであることを示す事実をきちんと考慮しなかったと言って、そのモデルの修正を主張したのである。これなどは、マクロ経済学の成長分析が、理論と実証的研究とその政策への適用の三つを非常に効果的に結びつけた例であるとポーモルは言う。

第二の経済成長はマクロ経済学よりもミクロ経済学の問題であるというポーモルの主張は次のような論理から出てくる。まず彼によれば、現代のマクロ経済学の成長分析のモデルは純理論的に見れば、その構造は土地の収穫逨減を基礎にしたリカードのものと同じでありあまり変わりはない。違うのは実証研究がずっと進めやすくなったことだと言う。そして新しいマクロ経済学の成長分析のモデルの特徴は、関連した諸要素を意図的に著しく単純化してしまうことだと言う。例えばある特定の分野のイノベーションを測るのに経済成長全体のなかでのイノベーションの寄与の割合をもとにしたり、またはその代わりに人的資本への投資をもとにしたりする。こうした想定はたしかに役に立つが、同時に当然組み込むべき多くの要素を落としてしまうことも明らかである。イノベーションをこのような二つの現象にとどめてしまって資本主義経済の異常な成長記録の問題と取り組もうとしないのは、シュンペーターの言うように、デンマークの王子のいないハムレット劇のようなものである。大体マクロ経済学的分析では、市場の力や、新しいプロダクト・イノベーションやプロセス・イノベーションつまり新製品や新製法での優位をめざす企業間の激烈な競争をとり扱うことは容易ではない。けれどもまさにこうしたものがイノベーションの源泉の最たるものであり、自由経済があげた史上未曾有の経済成長の根本原因なのであるとポーモルは力説する。イノベーションが最も強力な武器として使われ、企業がどこにも負けまいとして闘う競争の過程の明快な分析だけが、デンマークの王子を舞台の中央に連れ戻すことができるのである。こうしてマクロ経済学の成長分析は20世紀の大きな成果ではあるけれども、それは理論の分野でのものとは必ずしも言えないとポーモルは評するわけである。

さらにマクロ経済学の成長モデルは、その単純化の代償として非歴史的なものにならざるをえない。そこには市場経済をソビエトの経済、ローマの経済、あるいは中世中国の経済と区別できるようなものがなにもないのである。だから資本主義経済とその未曾有の経済成長という、成長理論の不可欠のテーマに光を当てるのが不可能なのであると言う。もっとも最近では事態は変わり始めていて、優れた研究が出てくるようになってきた。資本主義経済の驚異的成長は価格競争よりも研究開発競争によって説明されるべきだと考えられるようになり、そうしたなかでイノベー

ションをミクロ経済学の中心部分に近づけていく可能性も出てきたとポーモルは述べているのである。

さて第三に、以上見てきたところから、厚生経済学の矛盾した結論をただすことができるとポーモルは言う。その結論と言うのは市場経済は効率的な静態的均衡に近づく性向をもっており、また実際外部介入なしの完全競争市場ではそうなることができるというものであり、逆に外部からの影響による市場の不具合は、研究開発投資を減らしイノベーション活動を抑えることによって経済成長を大きく損なうというものである。この結論が矛盾しているのは眼前の事実を無視している点からも分かる。政府その他の外部の影響をもたない静態的経済というものには十分な活動ができるものではないこと、また現実には20世紀経済が未曾有の劇的成長をとげたことを、それは無視していると言わざるをえないからであると彼は言う。

④ 効用価値論と厚生経済学

効用価値論では19世紀の精巧な研究の上に極大・極小分析や比較静学の方法など新しい分析用具が採用された。消費者に対する研究方法が企業などの活動の分析にも適用できることが間もなく明らかになった。その結果サムエルソンやヒックスの重要な研究成果がもたらされたのであるが、それは価値論の全構造を建て直し、それを初めて精巧な分析力のあるものにしたのである。ポーモルはサムエルソンやヒックスの業績についてはこのように簡単に触れただけで、こうしたことは周知のところであって、その中身をいまさら繰り返して説明したり、コメントする必要はなかろうと切り上げている。

20世紀には経済的厚生ということの意味についての系統的分析が始まった。厚生経済学の創始者はピグーであるが、彼は市場メカニズムの長所とされる静的効率性を検討の対象にしたのではなく、市場の欠陥の研究のために重要な問題を提起したのである。彼はマーシャルから外部性という概念を受け継ぎ、それを厚生経済学の最も強力な概念にまで拡張した。独占とか寡占というのがそうであるし、最近では不完全情報、モラルハザード等々もそうである。

市場の欠陥の分析こそがまさに20世紀経済学の根本的テーマとなったのである。それは政府の介入を呼び起こしたが、それは今から見ると多くの場合妥当なものであった。しかしその場合政府の活動の欠陥が見逃されていた。政府の決定の問題点は市場メカニズムのそれと同じように重大なものであるというのが事実だったのである。ブキャナンやタロックの研究によってこの点に関するある程度のバランスがとれるようになった。

他方で完全競争が静的最適状態をもたらすことができるとする従来の考えを厳密に検討するという仕事をアローとドブリューが成し遂げた。しかしポーモルはこの仕事に就いて詳しく論じてはいない。彼の意見では、実際の経済的厚生にとっては、その問題は二次的な意味しか持たず、すでに触れられたように、少なくとも長期に見れば、厚生の問題は静的効率よりもはるかに成長や生産性にかかっており、これこそが厚生問題研究の決定的な課題だからである。

⑤ 一般均衡理論の問題

ポーモルは一般均衡理論の分野で20世紀が成し遂げたことははっきりしているという。それは一般均衡の方程式の解はひとつだけとは限らないということをはっきりさせた点なのであるが、彼の見解は概略以下のとおりである。

一般均衡の整ったモデルを作り上げたのはワルラスである。しかし彼は数学的知識の不十分さ

から三つの問題を残した。それは彼の方程式体系の解は常にプラスの価格と生産量を与えるか否か、またそもそも解が存在するか否か、もし存在するならばそれは一つだけか否か、と言う問題である。ワルラスはその体系の方程式と未知数の数が同じであるということをもつて解が与えられるとした。ところがその後デンマークのゾイテンやウィーンのエドゥアール・シュレジンガーらによって、投資資金とそれで購入できる生産要素の量が始めから等しいものと前提するわけにはいかないということが、明らかにされた。それでワルラスの体系のなかの方程式の多くは不等式に置き換えなければならないということになったのである。ボーモルはこう述べた後、さらにクーン・タッカーの条件から角谷の不動点定理などにも触れて、サムエルソン、ソローにいたるまでのこの問題の証明の過程を概観する。

そして、「経済学の観点からすると・・・」とボーモルは次のように評する（これは経済学の論文のだからわざわざこのような前置きは要らないはず、ボーモルは上述の証明の過程をあまりに数学的の微細に過ぎたと言いたいのかも知れない、なお以下の単純化というのもマルクス経済学的に言えば「抽象化」ということであろう——小檜山）。一般均衡理論の理論家達が選んだ途はマクロ経済学の理論家達と正反対の途である。マクロ経済学者達は「単純化論者」である。彼らの成果は、現実の経済を単純化するかわりに分析を進めやすく豊富な分析成果を得ようとしたことから生まれた。一般均衡理論の理論家達はその反対の「複雑化論者」である。彼らはモデルから省くものをできるだけ少なくしようとして、分析の容易さやすぐ役立つ結論を引き出す可能性を犠牲にした。

ボーモルはドーファン、サムエルソン、ソローの著書から次のような引用をする。「一般均衡モデルを作ろうとするときに起こる当然の疑問は、このようなモデルはどのような性質の問題に答えるのに役立つのだろうか、もっと簡単なモデルではだめなのだろうか、ということである。多くの需要・供給関数（或いはその前の効用・生産関数）の型を殆ど特定できないような体系は不完全な結果しか生み出せない。もし生産要素Fが右にシフトしたら商品Aの価格はどうなるかとワルラスの方程式に尋ねたらがっかりするような答えしか返ってこない。つまりそれは体系の方程式のそれぞれの型によってきまるといなのだ。実際のところ抽象的なワルラス体系について検討すべき中心問題は、方程式群の均衡解の存在そのものの問題と、もし存在するならばその均衡は一つだけのものかどうかと言う問題である。」(R. Dorfman, P. Samuelson, R. Solow, "Linear Programming and Economic Analysis, New York: McGraw-Hill, 1958, p. 349)。なおボーモルはさらにその後、一定の前提のもとでは均衡の単一性が損なわれるだけではなく、ありうる均衡の数が膨大で不安定なものになるという研究が現れたことを指摘している。

ボーモルはこのように一般均衡理論を批判しているが、しかしこのような精巧で複雑な理論に対して、現実の経済に実質的な解明を与え得る成果を期待することは無理だと結論づけるのが本意ではないと言う。彼の言いたいことは、一部のモデルをもとにした一見もっともらしい結論は必ずしも有効ではない、当てにはならないということなのである。ユダヤの諺に「例は証拠にはならない」と言うのがあるそうであるが、一般均衡理論は多様なオルターナティブが可能だし十分ありうることを証明しており、それこそが19世紀の理論をより厳密にした20世紀の成果であると、彼は言うのである。

⑥ 不完全競争とゲーム理論

ボーモルはマーシャルの前にクールノーやエッジワースの独占、複占、寡占の研究があり、エ

ッジワースには鞍点による解法や若干のゲーム理論的解法もあったが、にもかかわらずマーシャルはよりプリミティブなグラフ図表によるアプローチの方法をとったと述べる。またマーシャルは独占が利潤最大化のために生産制限をおこなうことも指摘していたという。クールノーの分析は微分法を使っているために僅かの変化から起こる局所的な結果を調べることができたのに対して、マーシャルのグラフによる方法は局部的変化の全体に及ぼす影響を解明することができた。ここではプリミティブな方法が高級で精巧な方法よりも時にはより有効であるということが示されたのであると言う。

1920年代に標準的な完全競争モデルの修正を求める動きが起こった。平均費用価格が上昇した産業の費用価格を下げるために外部経済を利用しようとするマーシャルの企図をめぐってイギリスで論争があった。スラッフアは安定均衡と規模の経済とを調和させるためには完全競争の前提を捨てることだと述べた。このような議論はそれと関連してはいるが本質的に異なるチェンバリンとロビンソンの研究を導くものであった。彼らの分析はそれほど複雑ではないが有効ですぐに広く利用されるようになった新しい分析用具を提供した。それはまた、必ずしも普遍的に受け入れられたわけではないにせよ、企業の行動を解くかぎをも提供した。にもかかわらず、その分析の当初の人気はその後衰え、ジョウン・ロビンソン自身さえものにその意義を重要視しなくなったのである。

にもかかわらずこの問題の研究は続いた。例えば外国貿易研究の分野で一般均衡モデルに不完全競争を組み入れようとするものなどがある（ヘルプマンやクルーグマンの研究など）。とくに一般均衡理論の複雑な理論モデルでは完全競争を扱うほうがはるかにたやすいのが事実である。それは主として独占的ないし不完全競争のもとでは価格は外因的データではないことによる。こうしてこのような市場形態の意義は実際には依然として認められてはいるけれども、純粋の理論的研究では近年僅かの例外を除いて二次的な地位のものとなっている。

ところが寡占理論の分野では事態はかなり違っているとポーモルは言う。ノイマン、モルゲンシュテルンによって考案されターン、ナッシュ、シュビック等によって豊富にされたゲーム理論はこの分野にある程度の統一をもたらした。ゲーム理論は確かに強力で革命的な数学的用具を提供したのであって、そのために経済学者達は物理学者達の正確な形式をもった用具にもっぱら依存していたそれまでの状態から抜け出すことができた。この新しいアプローチは寡占市場の多種多様な問題や状況を柔軟に扱えるものである。それにゲーム理論の数学と数学的計画法の明確な関連、双対理論その他の20世紀に発達した理論というものを付け加えると、(ゲーム理論のタームで解明できる他の領域と同じように)、寡占理論の領域も大きく有益な変革を経験したことは明白である。ただしゲーム理論のコンセプトがどこまで一般的に通用するかと言うと、それは一定の条件のもとで起こる特定のケース、特定のモデルに合わせて適用しなくてはならないということに注意しなくてはならない。ゲーム理論の一般的な研究結果は、寡占の一般的な行動についての結論を提供するというよりも、一般的な効果をもつためにとってはならない前提は何かということを明らかにしていると思われる。

寡占関係の理論は経済学を実際問題へ応用する場合に非常に重要になっている。不完全競争や寡占分析の理論的用具は独占の活動を抑えるための反トラスト活動や企業規制の仕事に役だっている。ただしその場合には理論にいろいろな修正や付け加えが必要となる。例えば実際には殆ど

すべての企業が行なっている多角的な生産活動の場合、裁判所や規制機関がかかわる次のような問題がある。つまり企業が独占力を使って販売して獲得した競争レベル以上の利潤を、他の製品の引き合わない価格をうめるために使うというような問題が常に存在するのである。

さてボーモルは以上のような「通常の対象の検討」を行なった後、簡単なしめくりをするのであるが、そのしめくりの前に、20世紀の経済学の分析の方法上の新機軸として比較静学分析、顕示選好理論、双対理論などを指摘している。

そして「通常の対象の検討」の結論としてボーモルは、20世紀の最も大きな変化は数学的経済学が勝利したことだと言うのである。数学的経済学はそれまで本流から遠く離れていて、賞賛の対象ではなくて疑惑の対象だった。若い経済学者諸君には想像もつかないことだろうが、20世紀も半ば近くまでは、数学のテクニックを使う理論家が、このアプローチは人間は自由な意志をもたないロボットであると考えているわけではないという、真面目な弁解から始めるのが、けっして特別のことではなかったとボーモルが言っているのは、印象的である。フィッシャー、ムーア、ポーレー、ヒックス、アレンがそのために貢献した研究者であるが、なんと言ってもサムエルソンがその勝利を最終的に確定した。それ以来このアプローチでは、線型・非線型・整数計画法のような新しい方法も得て力を増し、またダンツィヒ、ゴモリー、クーン、クープマンズ、タッカーの研究も現れた。数学的経済学の隆盛は行過ぎだと言う人もいて、それは多分ある程度正当なのであるが、しかし、それが理論を純粹の抽象に押し込めて適用力もリアリティも奪ってしまったとする非難はまったく正しくない、とボーモルは言う。

2. 理論と実証分析と応用研究の結合

① 計量分析の進歩、理論と実証分析の結合、産業連関表

ボーモルは20世紀に入って統計の理論や技術が大いに進歩したこと、またミッチェルやクズネッツがこの分野で貢献し、さらにアメリカでナショナル・ビューロー・オブ・エコノミック・リサーチができて政策問題の調査のための機関となって活躍し始めたことなどアメリカにおける統計資料の作成・整備の歴史をあとづけている。

また計量経済学が経済学の重要な部門となったのはコルズ委員会の研究活動と雑誌『エコノメトリカ』の発刊によると見てよかろうとボーモルは言い、クープマンズの先駆的研究に続いてフリッシュ、タイル、クライン、チョウ、クオント、ゴールドフェルド、ストーン、マクファデン、ヘンドリー、ディートン等多くの人々の研究が現れたと言っている。

実証的研究はこの新しい強力な方法によって力を得ただけではない。20世紀にはまた測り知れないほど貴重な新しいデータが提供されるようになったのである。アメリカの労働統計局や国連関係の諸機関が中心的な役割を演じた。国民所得勘定、世帯・企業・産業に関する経度別の資料、広範な金融統計、環境や生産性上昇についての統計等々。今日ではデータを研究し分析することの意義、理論モデルや仮説を検証するさいのその効用、カリキュラムのなかのその位置づけについて、その重要さをいちいち立証することはまず不必要だろう、とボーモルは言う。

おそらく適切なデータについての調査がないような重要な経済問題はないだろうとボーモルは

言い、いくつもの例を挙げる。例えば各国経済の生産性水準が収斂するという仮説、需要問題の研究、企業や産業の行動、マクロ経済学の基本的問題など。また証券市場の動き、寡占市場の価格形成、企業家精神の役割等々に関する多くの推奨すべき研究もある。厚生問題の分析を実体的なものにした実証研究もある。通例の経済問題から離れているようにみえる問題、例えばアフーマティブ・アクションのマイノリティ学生に対する効果の実証研究なども、この分野の研究を推測にたよる状況からより確かなものにしたのである。

ポーモルはまた計量歴史学（cliometrics）にも触れている。経済史はもともと理論より事実を重視したが、グスタフ・シュモラーなど19世紀ドイツ歴史学派は経済理論に対する攻撃の武器として歴史研究を使った。今日の計量歴史学の新しい点は事実研究の方法の精巧さと、理論研究の競争者となろうとするのではなくて、それを補足しようとする性向をもっているというにある。また労働経済学の分野でも多量の新しい資料が革命的効果をもたらした。それは制度的なものになりがちだったものから、まずなによりもデータに基づくものになった。

さてここでポーモルは理論と実証研究の関係について、彼の論文の中心的論点に関わるような命題を提起する。つまり20世紀には実証的研究に根本的な変化が起こったというのである。それは、事実の分析のための手段としても役立つ、また実証的点検も受けられないような理論に対する不満が、人々のあいだにどんどん高まっていったことと関わっている。例えば成長ないしイノベーションのモデルの意義は理論的な解明だけにあるのではない、重要なのは統計的計測と理論の検証のための基礎として役立つことにある、とポーモルは主張する。ソローの研究以後マクロ経済学の成長分析は、新しい重要な特徴として実証研究的な性質をもつようになった。そうした分析の中でイノベーションの成長に対する寄与をどう評価するかというような困難な問題にも取り組むことが出来るようになったのである。こうして今や理論が実証研究に役立つ、また実証研究が理論に役立つようになったのであるとポーモルは云う。その好例が成長理論の修正をもたらすに至った収斂仮説の研究である。収斂問題の各種の調査研究は少数の富んだ国の生産性水準と一人あたり国民所得は共通の水準に収斂していくと言う点では一致している。しかしながら貧しい国々はこの収斂クラブのメンバーのはるか後方に落ちていく。ローマーはこのような統計的結果は、資本の収斂通減が普遍的収斂をもたらすというソローの当初のモデルとは合致しないことを指摘したのである。それは技術進歩が一層の技術進歩を促進していくならば、イノベーションが先進諸国間の収斂をもたらすための新しい別のメカニズムとなり、それをマクロ成長モデルのなかの内生変数として組み入れるべきとする結論を生み出すこととなった。なおこの例はポーモルのこの論文のなかで度々出てくる話である。

今や理論と実証研究の連携は経済学の著書論文に行き渡っていると、ポーモルは続ける。アメリカなどにおける所得の不平等の強まりについての調査研究、貿易理論や技術変化の研究などにもそれが現れている。20世紀初期の所得分配についての統計調査はGDPの労働分配率の強い不変性を示すことになり、それを説明するための多くの理論的研究が生まれた。さらにこのなかでコブ・ダグラス関数が作られ、この関数は簡単に役に立つ性質をもった分析用具だったから分配理論とはあまり関係のないような様々な経済理論にも使われるようになったのである。

そして最後にポーモルは産業連関表を挙げる。産業連関表こそ、理論とデータと応用という三者の結びつきがまさに20世紀の主要な成果であるとするポーモルの中心命題の頂点に立つわけで

ある。ワシリー・レオンティエフによって推し進められたこの分野では、ふつう誰でも認めるように、ケネーによって始められた問題の考察の終着点がこの産業連関分析であるとされる。ポーモルはこう言ってケネーの経済表からマルクスの再生産表式を経てレオンティエフの産業連関表にいたる系譜を跡づけるのである。

しかしながら産業連関表とその先行者との間にはなんと大きな融絶があることだろう、とポーモルは感嘆するのである。ケネー、マルクスなどの研究はそれぞれが狭い限定された目的をもっていて、実証的研究とは関連がなかった。しかしそれとは対照的に産業連関表は非常に広範に利用できる用具なのである。このテクニックは貿易、環境経済、生産性など異質なテーマに適用することが出来る。それは単にデータ利用に使えるというよりも、むしろまさにデータを利用するために考え出されたものと言えよう。

ポーモルは産業連関表がいかに役に立つかを強調するために、環境問題のなかのエネルギー節約の問題を例としてとりあげている。エネルギー節約のために地下鉄による公共輸送とか、石油のリサイクルとか、太陽熱の利用とかいろいろなプロジェクトが挙げられているが、実はこのようなプロジェクトを実行するために多量のエネルギーが必要になるのであって、実際に差し引きどれだけの節約効果があるのかは、まさに産業連関表によって計算してみなければ分からないということを、ポーモルは詳しく説明している。例えば地下鉄を掘るためには莫大なエネルギーが必要である。一般的に見てアメリカについての産業連関表による計算では、差し引き20%のエネルギー節約を目指すプロジェクトへの投資では、その効果として出る節約量以上のエネルギーを消費するという結果が出ているとポーモルは言う。しかしこの場合の具体的な計算の仕方については、もう少し吟味する必要があるだろう。

ポーモルは自分の論文の中心的主張は、20世紀が理論と実証的研究とその応用の新しい統合(integration)を生み出したという命題であると言う。産業連関表の話はこの三つの結合の具体例だと云う。それでは経済学者たちが厳密な理論とデータの分析に基づいて経済学的应用に進んだのはなぜか。应用を考えるのはなにも20世紀が初めてではない。アダム・スミスもリカードも単なる好奇心から経済問題を研究したわけではない。しかし20世紀の新しい点は経済学を应用する研究のための新しい基礎を作り出したことにある。そして注目すべきはそれが多くの場合外部からの要求に応じて出てきたことである。こう云ってポーモルはその例として、規制機関からより柔軟な価格設定の許可を得ようとする企業の弁護士が「限界分析」などの経済学の価格理論に援助を求めるような事例を挙げている。

② 政府の役割などについて

ポーモルは以上の主旨を強調したのちは経済学と実社会の接触、経済学的应用の実際状況の話に移っていく。まず経済学者達が政府の役割についてどう考えているかを見ていく。インフレーション、失業、環境政策、反トラスト規制、税制、金利政策のような問題に対する応用経済学の分析は主として公共セクターを対象としているのであるから、そこですぐに経済学者達が公共セクターの役割をどう考えているかという一般的な問題が出てくる。この問題について彼らの間で意見の一致を見たことはないだろうし、状況は一世紀前とあまり変化はないようだと言っているポーモルは云う。もちろん情熱的にレッセフェールを支持した経済学者はいたし、市場に任せておけば経済の大抵の病気は治せると信ずる者もいた。しかしパングロス博士の弟子たちは多くはなかつたし、

また夜警国家を主張するものもそれほどいたわけではない。そして規制機関の役割を認めた経済学者は多い。また20世紀初期には、ジョン・ステュアート・ミルにならって、社会主義の長所と短所を偏見なく検討し、それを簡単にすぐには拒否してしまわない経済学者達もいたことをボーモルは指摘している。

『一般理論』の出現以来多くの経済学者が前よりも強くマクロ経済学的政策の役割を擁護し始めたのは事実である。しかしこれも実は議論の方向の変化なのであるとボーモルは云う。複本位制とか金本位制など貨幣・銀行政策の論議は経済学の始めの頃にまで遡るものである。大恐慌はアバ・ラーナーやオスカー・ランゲの市場社会主義学派を生みだし、またそれと反対の立場をとるハイエクやフォン・ミーゼスが出た。シカゴ大学の経済学部でも一枚岩だったわけではない。自由主義的なミルトン・フリードマンから穏健派のポール・ダグラスやジャコブ・ウィナーがおり、またそこからサムエルソンとパティンキンが出た。要するに20世紀の経済学は政府の介入に対する賛否について昔よりはっきりしたものを示したわけではない。むしろ興味深いのは政府が何をどの程度行なうことが適当なのか、またその最善の方法は何か、と言う問題についてより系統的な分析がなされたということであるとボーモルは云う。

マクロ経済学の分野では多くの経済学者が政府の役割の強化を主張するが、ミクロ経済学ではそれと反対の傾向が支配的である。経済学の主流は概して民営化と規制緩和に賛成であり、なおまた一方で20世紀末には、中央計画経済を主張するものは、もしいたとしても僅かである。大抵の経済学者は環境保護、独占規制、金融市場における詐欺的行為の予防などのための介入には賛成している。もっとも彼らはこうしたことは社会に負担を負わせるし、また多くの介入はあまり効果がないか、あるいはコストにこたえるだけの効果がないことも認めている、とボーモルは言っている。

ところでボーモルはアメリカにおける経済学の応用、普及について興味深い現象を指摘している。それは経済学を専攻する大学院生がたいへん増えたこと、またそれと関わって政府機関に雇われる経済学者や経済学の学位をもった法律家の数が目に見えて増えたということである。そしてそのために裁判所や政府機関のなかに経済学者の考えを受け入れる気運が高まり、それはまた逆に経済学の応用のための経済学者の研究を促進するという結果をもたらしたと思われる。とボーモルは言っている。一方で学部段階で経済学を学ぶ学生が非常に増えたことによって経済学者が経済学の応用に目を向けるようになり、またいろいろな分野の専門職の人々が経済学者の研究に関心をもつようになった。ところで学部段階で経済学を学ぶ法学関係者の数は大学院で経済学を研究する者よりもずっと多い。さらにまた学部段階で経済学を学び経済分析をじぶんの仕事に応用したいと思っている政治家、裁判官、普通の市民の数も多いとボーモルは言っている。このようなアメリカの状況を聞くと、日本で経済学に関わっている本稿の筆者などは、両国の違いについて思いめぐらさざるをえない。たしかにかって我が国でも「一億総エコノミスト」などと言われたこともあった。しかしアメリカのように学問としての経済学に対する関心や学習・応用意欲が強かったかどうかは疑問である。これは我が国の経済学者に対して反省を要求する。そこにはいろいろな問題があるだろうが、やはり我が国の経済学者のなかに理論と実証分析と応用の結びつけについての重大な弱点があることが大きいだろう。それはまさにボーモル論文の中心命題なのであるが、後段でさらに論ずる予定である。

経済学の応用に関わって「新制度学派経済学」が発達したことにもポーモルは言及している。この学派にはヴェブレン、ウェスレイ・ミッチェルなどからはかなり距離のあるようなものまでを含んだ広い範囲のいろいろな研究がある。例えば法学者の研究も入っている。それどころかコーポレート・ガバナンスのような企業の運営、また世帯の問題についての研究もある。そしてポーモルは伝統的な新古典派経済学が制度学派の研究によって補われる必要があるような重要な領域、例えば契約の作成と履行などのような問題があることは明白だと言う。ところで実はマーシャルも内心では制度主義者だったのだが、この問題の系統的な理論研究の意義を二次的なものとしか認めていなかった点が、今の新制度学派と違うところだとポーモルは言うのである。

③ マクロ・ミクロ経済学の政策形成への貢献

ポーモルはその論文の最後のところでマクロ経済学とミクロ経済学が政策形成のために行ってきた貢献について簡単に述べている。20世紀は経済学者が政策立案者にアドバイスするために利用できる理論的資産が増えて、マーシャルの時代と完全に変わってしまった。これはマクロのレベルでもミクロのレベルでも言える。ポーモルはマクロの話は周知のことだから、あまり述べる必要はないだろうとする。アメリカでは第2次世界大戦後間もなく経済諮問委員会 (the Council of Economic Advisers) が作られた。ケインズ革命はあらゆる反対派を圧倒し、ニクソン大統領がついに「我々はみなケインジアンだ」と叫ぶまでにいたったのである。委員会はケインズ的方式を順守して、しばらくの間は素晴らしい正確さと先見性をもってマクロ経済の舵取りをしているように思えた。けれどもそのあとベトナム戦争のための軍事支出で経済が予期しなかった混乱に陥り、ケインズ派はミルトン・フリードマンたちマネタリストに攻撃されるようになった、そしてこの攻撃は効果がなかったわけではない。

ポーモルによれば今日では失業とインフレーションの間で経済の舵取りをしたり、その同時発生を防いだりするための財政・通貨政策の有効性に対して、短期についてはともあれ、一般的には前よりもずっと大きな懐疑が生まれている。にもかかわらず政策立案者たちは、その選択する政策について今世紀初頭の同業者たちよりもずっとよく理解していると思っている。かれらはまた、ケインズ派のものにせよマネタリスト派のものにせよ、彼らがある程度マスターする必要のある、そしてそこから説明ないしある程度確実な作業ルールを獲得できると期待できるような、そうしたきちんとした分析の実体があると思っている。けれどもわれわれが経済の下降見通しの局面に突き当たったとき、マーシャルの「悪の根源は信頼の欠如にある」という示唆に富む箴言を相変わらず繰り返すのはなんとも皮肉なことであると、ポーモルは辛味を効かせている。実はいわゆる近代経済学のマクロ理論が取り扱っているのは主として財政金融の領域であって、その領域の政策だけで経済の根本を左右できると考えるとすればそれは錯覚だろうと筆者は考える。

ポーモルはミクロ経済学の政策への貢献についても述べている。実はマクロ経済学の場合ほどにはよく知られていないけれども、ミクロ経済学の政策への貢献はマクロ経済学に劣らず大きく且つ有効だったというのがポーモルの意見なのである。そしてポーモルが最初に挙げる例がラムゼーの理論である。ラムゼーの理論はもともと租税理論のなかの最適課税問題の解として出されたものであるが、後にもっと広げられて価格規制のルールとして認められるようになったという。ポーモルはそのラムゼーの定理を次のように説明している。それは規模の経済ないし不経済のために完全競争が成立せず、その結果価格＝限界費用によるパレート最適的な資源の最適配分がで

きない場合、いわゆるセカンド・ベストの価格が必要であるとするものである。そしてその場合製品価格と限界費用の乖離の率はその製品に対する需要の価格弾力性によって決まるといのである（なおラムゼーの価格理論については大阪市立大学経済研究所編『経済学辞典、第3版』、岩波書店、p.60、彼の租税理論については同辞典 p.505-506、またセカンド・ベスト価格の問題については都留重人編『岩波経済学小辞典、第3版』、p.197 参照）。ポーモルは1970年の半ば以降彼が関係したアメリカその他の国の規制機関のなかでラムゼー価格について知らないような、またその理論の妥当性を是認しないような者は殆どいなかったと驚いている。しかしそれもほんの一例に過ぎないそうだ。規制機関は限界価格とか需要の弾力性とかいった初歩的経済学の道具立て一式にいつも関心もっている。つい最近もある訴訟事件のなかで、一人の裁判官がポーモルに囚人のジレンマという経済学のゲーム理論の問題について説明を求め、あとの二人の裁判官はそれに続く所見のなかで何回もそのコンセプトを利用したと言う。

ミクロ経済学の分析は生起する諸問題を処理するためにしばしば必要になる。例えば法律によって最終生産物市場における競争者が独占会社から借りることができるところの、独占会社所有の“ボトル・ネック”施設へのアクセス価格の問題がある。これは例えば電力の規制緩和の問題で決定的な意味もっている。ライバルの発電会社は公益企業である発電会社の送電設備へのアクセスを必要としているからである。同じような問題は70か国間で結ばれた1977年の電話事業協定でも起こっている。この協定では各国は他国の競争者を受け入れることを誓約しているのである。いまY国に進出しようとするX国の会社は、新しく設備を造るには高い費用が掛かるからY国の電話会社から施設を借りる必要がある。ロバート・ウィリグは経済理論を用いてこのようなアクセスの際の効果的価格形成のための公式を導き出した（Willig, Robert D., “Consumers Surplus without Apology,” *American Economic Review*, L XV (1976), p. 589-597.）。この公式は経済雑誌だけでなく、各国の裁判所や規制機関の決定のなかでもいろいろと議論されているのである。また一方で産業組織論に関する学術的な研究がさかんに続けられている。ところでポーモルは現在のこのような高度な分析を20世紀初頭の状況と比べて言う。例えば鉄道運賃の問題は当時から熱烈な論争の対象だった。マーシャルもエール大学のアーサー・ハードレーもハーバード大学のフランク・タウシッグもこの問題についていろいろ論じている。しかし当時の議論の特徴は二点、つまり非常に直感的な考察であったということ、分析がプリミティブであったということだとポーモルは指摘している。

ポーモルはミクロ理論の応用について話を続け、証券市場の問題ではマーシャル以来の大きな成果の一つとされるブラック・ショールズのオプション理論を生み出したこと、またミクロ分析は租税政策や環境経済学にも影響を及ぼし、それは経済学教科書にも反映していると指摘している。一言で言えば経済分析の応用は20世紀の初めには思いもつかなかったような重要な地位を獲得したとポーモルは言うのである。

さてこのように20世紀の経済学について振り返ってきたポーモルは、最後にいささか儀式張った口調で次のように結ぶのである。我々の学問分野では20世紀はたくさんの成果に満ちている。新しい考え、新しい方向、そして強力な分析用具がたくさん現れた。我々の研究分野は明らかに生き生きとして快調であり、21世紀への素早いスタートにむかって構えの姿勢をとっている、と。日本の経済学者が本気でこのように叫ぶことができる日はいつ来るのであろうか。

Ⅱ. オリセビッチほかのロシアの経済学者たちの論評

1. オリセビッチの論評

① ボーモル論文の異端性の理由

ロシアの雑誌『ワプロースイ・エコノミキ』は2001年にボーモル論文について3回にわたって論評を載せたが、そのうちオリセビッチの論評は時間的な順序では一番最後ではあるが、いわば締め括りの論評として最も重要な内容をもっているので、ここではそれを最初にとりあげ、そのあと他の二人の論評について見ることにしたい。

オリセビッチはボーモルがその論文で試みたことを「経済学の発展についての考え方の根本的再検討」と位置づけ、それは今でこそ異端だったとしてもやがては古典的なものになるだろうと、論評の冒頭で非常に高く評価している。そしてそれはロシアの経済学者達にとって三つの点で教訓的であると言う。なおこのオリセビッチの主張を理解するためには、いまロシアではいわゆる近代経済学を中心にして経済学を研究、教育しようとしている経済学者が非常に多いということを念頭においておく必要がある。

さてオリセビッチの言うその教訓の第一とは、ボーモル論文ではいまロシアの大部分の教師たちにとって新しい「信奉の象徴」となっている経済学者たちやその理論が検討の対象になっていて、しかもかれらに対して「アウトサイダー」からではなく「内部」から、つまり「主流」の指導的経済学者の一人から、かれらを再評価しようとする試みが出ているということである。オリセビッチは言う。ボーモルは台座に根付いたように見えた偶像達を破壊したりひっくり返したりはしない、かれはそれを丁寧にうやうやしく台座から取り外して、たくさんの御世辞を並べながら脇へ移すのであると。

教訓の第二は、ボーモルが社会の実践的な必要と未解決の学問上の課題、それに20世紀の学問の現実的成果から出発して、この成果を基礎に21世紀の経済学を発展させるように主張していることである。

教訓の第三は、ボーモルが20世紀経済理論の成果と失敗を分析することによって、世界経済全体の過程やロシア経済の諸問題を理解するために第一級の意義をもったいくつかの結論を導き出していることである。

オリセビッチはこのように論評を切り出したのち、ボーモル論文の異端性を次のように分析整理していく。そもそもボーモルは自分を異端とするのだが、ではかれはなにをもって正統派とするのか。まず彼は正統派が高く評価している経済学者や経済理論を列挙する。ボーモルにかかってはこれらの経済学者たちはみな、通常の対象 (usual suspects) として括られてしまっているのだが、その名前は、フィッシャー、ヴィクセル、ヴェブレン、ピグー、ケインズ、ヒックス、サムエルソン、クープマンズ、フリードマン、フォン・ノイマンとモルゲンシュテルン、トービン、アロー、ソローであり、その理論とは、成長理論を含むマクロ経済学、価格理論、ゲーム理論、一般均衡理論とその貿易・厚生理論への適用である。

しかしこれらの経済学者や彼らの理論的業績は世紀初めのマーシャルと比べてそれほど経済学

を進歩させたわけではない、とポーモルは断じ、「私の非正統派の見解はこうだ、20世紀の始めと比べてみての経済学の最も大きな進歩は新しい理論の発見にあったのではない、そうではなくてそれは実証的研究と理論の実際問題への適用が進んだことにあるのだ。」と主張していると、オリセビッチは強調する。

「率直に言おう、なんたる不名誉！100年にわたって学界がまず第一に力を入れてきた方面では最大の成果がなかったというわけだ。」とオリセビッチは叫び、ついでにポーモルはノーベル賞審査委員会のことを挙げてはいないが、これでは最近のノーベル賞受賞者の大部分が二流の業績になってしまうと、オリセビッチは付け加える。

ではなぜ学界の主要な関心が現実には最も重要である方向に向けられなかったのか。ここでポーモルは学問研究の意義を考える基準として二つの検討視角を取り上げる。その一つは一般教養向け経済学教科書の内容の20世紀の初めと終わりの時期の比較、もう一つは科学の応用つまり政府規制とか、会社や労働組合の活動、立法・司法の審理といった日常生活への学問の成果の利用の問題である。そしてまさにこの二つの基準の間に深刻な不均衡があることをポーモルは明らかにしていくのである。

ポーモルの意見によると第一の基準から見れば決定的な変化はマクロ経済学理論の誕生であり、これは今では教科書のページ数の約半分を占めることになった。しかし一方のミクロ経済学の分野では原理上の変化は見られなかった。これに対して第二の基準つまり実際生活への効用と言う点から見れば、真の変化はミクロ経済学に関して起こったというのである（ミクロ経済学の“理論”に関して起こったのではないとオリセビッチは注意している）。20世紀の始め頃は政府機関その他に対する学問的勧告というのは経験や常識に従ってなされていたが、世紀の終わり頃にはそれがミクロ経済学的実証研究や応用研究のしっかりした基礎に基づくようになった。マクロ経済学について言えば、実際の観点からみると、その主要な業績はマクロ理論そのものにあるのではなく、その数式化と実証及び応用研究への利用にある、マクロ理論そのもの実際の意義はきわめて限定的なものでしかない、オリセビッチはポーモルの意見を整理する。

オリセビッチはここから出てくる二つの問題を挙げる。一つは、このように実生活にとって重要な実証研究や応用研究の成果が何故一般教養の教科書に入っていないのか。もう一つの問題は、マクロ経済学理論がそんなに多くのページを占めているのに、ミクロ理論の分野の多くの研究業績は、ノーベル賞を受けたものを含めて何故教科書に載らないのか、或いは簡単に触れられているだけなのか。第一の点についてはポーモルによれば、その理由は惰性的な大学教育にある、つまり教科書の著者達が、踏みならされた道から外れて、説明が面倒な新しい複雑な材料を教師たちに課すのを恐れているからだというのである。第二の問題に対する答えはポーモルの論文そのもののなかにあるとオリセビッチは言う。マクロ経済学理論に対する過大な関心は、大恐慌とイノベーションの大爆発と言う歴史的事情によつて作り出されたものであって、この理論が実際にもたらした効用によるものでは決してないのであるが、一方で教科書のミクロ理論の部で20世紀の研究業績の大部分が事実上無視されているのは、それが専門家にとってこそ興味があるもののは社会的な意味はあまりないということのためなのであると。

ここから出てくる結論はこうだとオリセビッチは言う。学界にとっての興味と意義があることは必ずしも社会全体にとって意義があるわけではない。このようなくい違いの原因は一方で教育

の保守性、他方で特定の学者グループの独占性にある。状況はトーマス・クーンが『科学革命の構造』で描いたものに似ていると。そして、ポーモルは“科学の危機”についてはなにも言っていないけれども、このような学界内部の基準・評価の狂いが、経済学が20世紀後半の基本的現象つまり西欧の産業先進国の未曾有の急速かつ殆ど不断の経済成長を予見することもできず、正しく解明することもできなかったことの決定的原因になっていることを、彼は明らかに示唆している。

オリセビッチの意見は、たしかに若干の飛躍があり、いささか強引なポーモル解釈或いは経済学観ではあろうが、筆者(小檜山)は彼の意見は本質的には正鵠を射ていると考えるものである。

② 市場理論モデルの批判

オリセビッチは“正統派”の市場理論モデルは両大戦間の西欧経済には通用したかもしれないが、その後の最近半世紀の経済には通用しなかったと断定するのであるが、まずこれらの理論モデルを列挙してその要点を述べる。19世紀に形成された静態市場モデルを20世紀に発展させたのは、「新しい価値理論」(サムエルソン、ヒックス)、「厚生経済学」(ピグー)、市場の失敗と政府の失敗の概念(スティグリッツ、ブキャナン)であり、また完全競争下の静学的最適化の可能性の点検(アロー、ドブレー)、ワルラスの一般均衡方程式体系の単一解の存在の問題の解決(ドブレー、マンデル等)、不完全競争理論やゲーム理論の作成(スラッファ、チェンバリン、ロビンソン、フォン・ノイマンとモルゲンシュテルン、クーン、ナッシュなど)である。

最初の「新しい価値理論」は“顕示選好理論”に基づくもので、個人のみでなく企業の行動にも適用され、最大・最少化や比較静学の新しい方法を生み出した。次の厚生経済学は市場の失敗の原因は独占の存在だけではなく外的効果の存在にもあることを確定した。またこの失敗の原因には情報の不完全さと情報取得の高費用、モラルハザード、“雇用者と被雇用者”の利害の対立があるとされる。そして政府が市場の失敗を修正できるとする主張に対しては政治にまつわる諸問題からする政府の失敗という見解が対峙して出された。一般均衡理論の問題では現実に考えられる条件のもとでは単一の均衡解はありえない、可能な均衡解は多数あり安定的ではないというのが、研究の結論であった。従って或る種の一般均衡の存在という前提から出発して“直感的に受け入れられるような結論”に導く“もっともらしい一部のモデル”は実際には間違いに陥ることがあるということである。不完全競争論とゲームの理論は大きな実際の意義をもった。というのは反トラスト立法や企業活動の規制の活動に役立ち、それによって独占の力を制限するのに貢献したからである。しかしながら経済学的分析にとってのこれらの理論の役割はそれほど大きいものではなかった。不完全競争という前提は分析を複雑にするので、理論家たちは従来から完全競争の仮定から出発することを選ぶ場合が多い。ゲームの理論に関して言えば、この場合でも「一般均衡理論の場合と同じように、一般的な結論は寡占の行動に関して普遍的な意味をもった結論を出せるわけではない。むしろゲームの理論が導き出す一般的な結論の基になっている前提は、普遍的なものとは認められないようなものである。」(ポーモル論文, p.22)。つまり研究の実際的な結論としてはこの理論の積極的意義を認めるのは難しいということである。

そしてオリセビッチはこのような20世紀の経済学が描いた市場メカニズム理論を次のように辛辣に批判する。アローやドブレーはしかるべき条件のもとでは完全競争が静学的最適化を保障できるということを、厳密に証明した。けれども遺憾ながら同じ程度にはっきりと証明されたのは、

現実には完全競争なるものは存在せず、またしかるべき適当な条件のかわりに“適当ではない”条件が存在するのが通例であり、そのような諸条件は市場の失敗を引き起こし、政府がそれを修正しようとしても、それはまた政府の介入の“失敗”のために結局は修正できないということであった。それにまたそもそも静学的効率化というものは社会の現実の経済的厚生にとって重要な意味を持たないとされた。そしてさらにこれらの理論で描かれている市場は、単に非効率的であるばかりではなく、その先をはっきりとは予測できない極端に不安定なシステムなのである（このことは一般均衡理論体系やゲーム理論を分析・点検してみたところからも明らかである）。

そしてオリセビッチは言う。そもそもこのような特徴を有する市場というものは两大戦間の西欧経済、つまり短い高揚期と大不況と長期停滞を経験したこの時期の西欧経済の姿に合っていることは確かだ。しかし同じほど確かなことは、このような市場理論モデルは、最近半世紀の高効率で安定した経済成長とは絶対に符合しないことだ。おそらく上に見てきた市場モデルの作成者たちは、どこか基本的なところで間違っていて、なにか極めて重要なことを見逃しているのではないだろうか。オリセビッチが言うこの一番最後の点はそのとおりだと思われるが、ただ两大戦間の西欧経済には合っていたというのは、もう少し詳しく実証してみる必要があるだろう。

③ マクロ経済学理論の批判

続いてオリセビッチは「マクロ理論：大きな期待と小さな可能性」という見出しの項目のもとでマクロ経済学の理論に対する辛辣な批判を繰り広げていく。

20世紀に急激に発達したマクロ経済学の理論はミクロ経済学の理論（オリセビッチは上述の市場モデル理論などを指してこう言っているであろう）の根本的な失敗を埋め合わせることができるだろうか、と彼は問いかける。ポーモルはマクロ理論をケインズが出るまで長い間ばらばらに使われていた二つのアプローチの結合として見ているとオリセビッチは言う。それは“経済全体”の研究（すでにアダム・スミスにあったもの）と、市場への参加者をそれぞれが有機的一体とみなされる広範なグループにまとめることによって対象を単純化するという手法（これはすでにリカードォ、セイ、マルクスが用いたもの）の二つの結合である。

ポーモルの意見によれば、とオリセビッチは言う。マクロ理論（ケインズだけでなくかれの論争相手のフリードマン、フィリップス、ルーカスの著作も含めて）は何よりもまず失業やインフレーションに対する対策について具体的な結論を出すことが出来る簡単な方法を提供できる。しかしながらとオリセビッチはポーモルを引用する。「マクロ経済学のこのような成功を現実的なものとしたまさにその超単純化の方法そのものが、その結論に依ってそれを実際に適用しようとする時には、最大級の慎重さを必要とするのである」と。

そしてオリセビッチは自分の意見を述べていく。実際には各時点で具体的な経済状況に対して少なくとも二つの対立する解釈つまりケインズの解釈とマネタリスト的解釈が可能であり、また同様に互いに矛盾する提案が可能である。課題を設定し決定を採択するには、恐らく具体的状況についての知識と実際の経験と常識と起こりうべき結果についての考慮に基づく以外の途はなからう。周知のように、アメリカのルーズベルト大統領は1930年代前半つまりケインズの有名な本が公刊される数年前に、不況に対する“ケインズ的”方法を広範に採用した。ケインズが彼に自分の理論を紹介した時、ルーズベルトはケインズのアプローチを“それは簿記だ”すなわち問題を単純化していると評した。そのルーズベルトがいま生きていたらマネタリズムをなんと評する

だろうか、興味のあるところであるとオリセビッチは言う。

オリセビッチは、ポーモルがマクロ理論はきわめて限定的な対象認識力と、矛盾に満ちた実際の意義しか持たないと結論づけているのは完全に説得力をもっているとしながらも、同時にポーモルのマクロ経済学のカテゴリーに対する一面的な解釈には賛成できないと言う。オリセビッチの見解では、マクロ理論には実際上ポーモルの言うような“消費者階級、投資家階級等”はなく、あるのは一国の住民全体つまり国民のなかの消費、貯蓄、投資、流動性選好の機能である。しかもその際マクロ経済参加者としての諸個人はただ単に将来に対する合理的決定や計算に導かれるだけではなく、集団的本能に導かれるのである。

そしてここからポーモルのもう一つの不正確さが明らかになる。それはマクロ理論が扱っているのは“経済全体”ではなくて、国民経済であるということである。有名なケインズ研究者ポラーク（この人については未詳、小檜山）が世界経済の数学モデルを作った時、各国民の消費・貯蓄・投資性向と輸出入を通じる世界的なその相互関係を考慮しなければならなかった。明らかに、全世界的消費性向とか貯蓄性向というような概念は単に無内容であるばかりでなく、ある意味では病院の“平均体温”というような戯画となってしまっただろう。

オリセビッチはさらに続ける。一般にマクロ理論はいろいろな長所とともに本来の短所をもっており、それはハロッド＝ドーマーの動学モデルの場合でもそうであって、経済成長の条件や障害の若干を解明できたとしても、経済成長の内的メカニズムを暴き出すことは全くできない。ポーモルが指摘しているように、このことはマクロ経済学の中の成長理論でも不可能なのであって、ポーモルがこの分野の研究を“20世紀の主要成果”と評しているにもかかわらずそうなのである。実際上この理論はマクロ理論の一変種なのであって、リカードオの収穫逦減原理と緊密に結びついている。変種たる所以はこの原理構造に内因的要素としてイノベーションを導入している点にある、それは各分野に応じて或いは人的資本或いはイノベーション活動そして社会的には全体としてのイノベーションを導入しているのである。ポーモルはこのような要素の導入は根拠のあるものではあるが、しかしまだ多くの要素を見過ごしていると言うが、オリセビッチに言わせると何よりも見過ごされているのは資本主義の存在だということになる。そしてマクロ経済学の単純化が成長モデルを超歴史的な構造にしてしまい、理論の生命力を奪ってしまったというポーモルの指摘をオリセビッチは高く評価するのである。

ポーモルの20世紀経済学の成果についての評価をオリセビッチは次のようにまとめる。この世紀の経済学の理論そのものの成果についてはマクロについてもミクロについてもポーモルは懐疑的である。それはこれらの理論が不確かな前提から出発しており、また経済発展の主要な問題の解決を避けているからである。にもかかわらずこの分野の仕事は無駄ではなかった。それはそのなかで正確な定式化、なによりもまず強力な数学的用具の開発が行なわれ、その結果経済理論の実証研究および応用研究への利用が可能になったからであると。筆者（小檜山）は不確かな前提から出発した理論の定式化に基づいて正確な実証研究が可能なのかどうか疑問なしとしないが、ここではその点はしばらく置いておく。

④ “三角同盟”：21世紀経済学のプログラム

ポーモルは20世紀の経済学を分析しているのではあるが、その眼目は21世紀の経済学をどう発展させるかにあり、そのための確かな支点を計量経済学と応用経済学に求めているとオリセビッ

チは言う。計量経済学の研究にはティンバーゲン、クーブマンズ、フリッシュ、タイル、クォント、ゴールドフェルドがあり、これらの基礎の上にイギリスのストーン、アメリカのクラインの素晴らしい経済予測モデルが作られた。また計量歴史学がシュモラー以来の経済理論と歴史学の対立を克服したというボーモルの指摘にもオリセビッチは注目している。

ボーモルは事実上20世紀の経済学の最高の成果はレオンティエフの産業連関表であるとみなし、これは実際の課題の解決のために資料を利用する際に殆ど普遍的に使える手段なのであると考えているとオリセビッチは紹介している。また応用ミクロ経済学の領域では市場支配企業の価格形成ルールについてのラムゼーの発見、独占的所有の下にある生産施設の合理的賃料についてのヴィリッヒの定式などがある。さらにブラック＝ショールズのオプション理論もボーモルに注目されていると。

ボーモルによると、こうして経済理論、実証分析、応用研究の三者の結合が生じたのである。そしてこの三者の結合は理論と実証分析間の関係に原理的な変化をもたらした。つまり実証分析が理論の例証となるのではなくて理論の検証の手段でありかつまた理論の開発の基礎となったのである。このようなボーモルの意見を紹介したあとオリセビッチは言う。このことは事実上現実を一般化出来るような経済理論の創出の可能性を否定する現代の新カント派（ハイエクやポパーを含む）に対する回答である。つまり新カント派は問題を結びつける強力な環となる実証研究、すなわち原理的には今後次第に理論を現実と照応させていくことができるようになる実証研究というものを見逃していたのであると。

理論は自足的意義は失うけれども理論に対する必要性は弱まるどころか逆に応用研究の急速な発展にともなって強まる。ボーモルの論文から分かることは、経済学の新しい歴史の推進力について、それはまさに政府、労働組合、企業の側からの実際的必要性が応用研究に対する刺激の基になり、そしてこのような応用研究の参加者達がこんどは一方で理論に、他方で統計資料の収集と分析に立ち向かうことにあると彼が考えていることだオリセビッチは言う。

ところでオリセビッチが非常な興味をもって取り上げているのは、ボーモル論文が理論と実証分析と応用研究の“三角同盟”のなかで制度学派的思想にどのような位置付けをしているかという問題なのである。ボーモルはマーシャルの著作では制度学派のアプローチが“第一級の”役割をもっていると度々強調している。そしてオリセビッチはボーモルの次の文章を引用している。「私にとって明らかだと思われることは、とくにマーシャルは心底では制度学派だつたのであって、彼の著作の特徴は制度学派の諸問題に注意が向けられていたことだ。しかし一方でそれについての理論の系統的な検討は二次的なものと見做されていた」(p.33)。さらにまたオリセビッチは、ボーモルがその論文の6ページでマーシャルのなかの制度学派的思想を“無意識の経験主義”(casual empiricism)とでも称すべきものと言っていることにも注目しているのである。

言い換えればマーシャルの新古典派理論は制度学派的经济分析に基づいていたのであって、彼の場合この分析が実証研究の機能を果たしていたのである。その後広範な統計資料と数学的用具の出現によって理論の実証的基礎としての制度学派のアプローチの必要性は随分減ったけれども、同時に制度学派の機能と内容も変化した。ボーモルによると新しい制度学派経済理論は系統的且つ構造的な理論に基づいて新古典派理論を補充するものとなった。オリセビッチは、その論理に従えば新制度学派は統計的計量が困難な場合例えば所有権、企業統治、契約関係などの問題の場

合に理論や分析の“代替物”の役割を果たすというわけになるのだろうと言っている。

オリセビッチは続ける。こうして20世紀経済学の構造と推進力についてのボーモルの見解がはっきりすると、われわれは21世紀の経済学が現実との乖離を克服するために、まずなにをしなければならぬかということをもより正確に考えることができる。そしてボーモルがその中心と考えているのは現実的な経済成長理論の開発であり、その中核はイノベーション理論だということになる。この新しい成長理論は最近半世紀の経済過程の統計的・計量経済学的分析を拠り所としながら、しかも政府の経済調整や企業などの実際的の必要に答えられるようなマクロ、ミクロ経済学の再編のための基礎とならねばならない。

そしてオリセビッチはまとめる。ところでこのような課題を遂行するためには、無意味な方向に力を分散させるようなこれまでの間違いを克服しなければならない。ボーモルによれば、その第一はマクロ理論にミクロ理論的基礎を与えようとする（レオンティエフ式に言えば卵をとって卵でオムレツを作ろうとするようなものだそうである）、第二は現代の動的世界では何も説明できないような静態的市場効率理論（市場経済が最適状態をもたらすというもの）と厚生経済学、第三は統計調査に基づかない現実から遊離した理論モデルの構築である。

⑤ イノベーションと成長理論

オリセビッチは言う。ボーモルによると経済成長にとって決定的役割を果たすのは企業活動と競争であるが、マクロ理論はこれらの問題を取り扱わないので、経済成長の内的メカニズムを解明できないのである。さらに収穫逓減法則に基づくマクロ理論では、産業先進国で経済成長の諸要素が蓄積されるにつれて資本や技術進歩が後進国に移入して、その結果後進国の発展を促し先進国との差が縮まるというのであるが、統計資料では先進国内の差は縮まるが後進国との差は変わらない。実際には戦後の経済成長は自己再生産的イノベーションによって続けられたのであって、それについてマクロ経済学はなにも言うことができないのである。先進国の限界投資収益は決して低下したわけではなく、先進国は資本を輸出したばかりではなく、それ以上に後進国を含む他国からの資本輸入の地域になったのである。

ボーモルによれば、問題の本質を掴まえるには現代の成長理論ではなくシュンペーターに拠らなければならない。シュンペーターこそがイノベーションに駆り立て、かつそれを標準以上の利潤の源泉とするような競争のメカニズムについて述べたのであるから。もっともこれについては既にマルクスが『資本論』の剰余価値生産の諸章で詳しく書いておりオリセビッチは指摘する。ただしマルクスもシュンペーターもボーモルもよく評価できなかった、競争と同じほど重要なイノベーション促進の要因があるとオリセビッチはここで自説を主張している。

それはなにか。オリセビッチによると、市場経済というのは、所得分配をめぐる対立とその総量の増加をめぐる一致という相反する利害が互いにひしめきあう経済である。経済学の課題はこの対立の方が総量増加の方に従属していくメカニズムを解明することにある。そして新機軸企業家が経済の立て役者になるのは、まさに現存の生産方法の拡大ではなくて必要に迫られての新しい技術や製品の開発が利潤獲得と企業生き残りの基礎となった時であった。ところでこのような状況は、政府や労働組合が、労働の搾取強化とか自然資源や環境の破壊によって生産費を切り下げる可能性を厳しく制限し、また反独占政策が自由競争の圧殺をさえぎろうとするような時期に生じたものであった。そしてそこで生まれた制度的革命の結果、最低賃金の引き上げやそれと労

働生産性との結びつけとか、資源価格の上昇と環境破壊に対する罰金の引き上げなどがイノベーションを促進するといった、あの自己再生産的なメカニズムが形成されたのである。このような事態はまた競争を激化させ、それがまたさらなるイノベーションや生産の多角化等々を引き起こすことになるのである。

オリセビッチはまた第二次世界大戦後の科学技術革命の意義を十分に評価する必要があると言う。この革命は新しい産業インフラ体系に基づいてイノベーション活動の方向性と性質を変えたのである。この産業インフラ体系とは電力、ガスパイプ、自動車道路、航空、鉄道、通信網等に基づく体系のことである。このような新しいイノベーションは生産の集積をもたらすものからその分散を導くものとなっていく、それはまた金融の集積と競争とを結合する技術的可能性も作り出した。この点はマルクス主義者もシュンペーターも予測できなかったことだし、まさに西欧の抽象的理論が気づかなかったところだとオリセビッチは言う。

⑥ ロシアにおけるパングロス博士の弟子たち

オリセビッチはその論評の最後に「ロシアにおけるパングロス博士の弟子たちへ」と題して今のロシア政府の指導者の経済思想や政策を痛烈に批判している。ここではオリセビッチがロシアの現状を憂える憂国の士であることが行間にほとぼり出ている。

オリセビッチは言う。以上述べてきたことは、イノベーションを推し進める強力なメカニズムを自らの内に作り出せなかった国は先進国の仲間入りも恒常的な経済成長も期待することは出来ないというボーモルの結論の正しさを確認している。このようなメカニズムが他国からの投資とともに自ずから生まれるとするような期待は、間違った理論に育まれた実際と食い違ったまったくの幻想である。その反対にそのためにはイノベーションを促進するための特別なマクロ、ミクロ両面のシステムが必要であるが、それだけではなく人的資本に対する国家の直接投資と数多くの科学技術上のプログラムやプロジェクトに対する直接的政府融資が必要である。経済における国家の役割のついての学者のなかの意見の相違は20世紀の初めにも終わりにも見られた。しかしオリセビッチはボーモルの意見を引用して言う。たしかにレセフェールを熱烈に信奉した経済学者はいた。しかしパングロス博士の弟子たち（注6参照）は決して多くはなかったと。

かって欧米ではソ連の党の政治局を皮肉って、そのメンバーは“自分たちがエコノミストなのだから”別に他のエコノミストの助言は必要としないのだと書いた。今のロシアの指導部にはエコノミストが腐るほどいるが、かれらはみな“パングロスの弟子たち”ばかりなのだオリセビッチは嘆く。改革の結果政府の持つ資金は惨めなほどに削られてしまって、結局ロシアは世界経済の底辺に落ち込むだろうと。

ボーモルは言っている、政府の関与の問題について20世紀が貢献したことは、政府は何をどれだけしたら良いのか、またそれを最もうまく進めるにはどうしたら良いのかということについて、以前よりも系統的な分析を行なったことであると（32ページ）。もちろんその国の置かれている具体的な状況を調べることなしにはこれらの問題に対する賢明な回答を引き出すことはできない。ロシアの危機的状態のもとでは各段階の経済政策の影響を詳しく計算することが特に重要で、そのために実際的な研究が特に大事になってくる。ところがロシアのパングロスの弟子たちはそうはせず、どんな場合でもあの“夜警国家”という“哲学的”モデルから始めるのであるとオリセビッチは嘆く。

慧眼な読者はもう気付いているだろうが、ポーモルは一方で抽象的理論、他方で実証的研究と実態分析という二つのものの相互作用について述べるなかで、両者の協同ばかりではなく両者間で増大する葛藤についても指摘しているのだと、オリセビッチは言う。抽象的理論というものはその性質上政治的、道徳的、宗教的哲学と結びついているので、このような理論に対する憧れは社会的経済的矛盾が激化して経済体制や支配階級の交替が起こるような場合に強まるものである。欧米では20世紀の前半にこれと似たようなことが起こり、学問の世界ではそうした憧れが20世紀後半にも惰性で続いていると。

さらにオリセビッチは続ける。ソ連でも抽象的な“社会主義経済学”と実証研究・実態分析の間の緊張が長期にわたって高まっていった（例えば資本投下や新技術の効率性、労働経済学、価格形成の問題などについて）。そして1991年8月（反ゴルバチョフ大統領派のクーデターの失敗、小檜山注）と1993年10月（モスクワの市街戦における反エリツィン大統領派の敗北、小檜山注）の事件の結果社会主義経済学は現実とぶつかって壊滅的敗北を喫した。ところがそれに替わったのは資料分析と実際問題の研究に基づく新しい理論ではなく、陳腐な欧米の抽象的理論であった、このような理論は欧米でもすでに半世紀にもわたってもう現実と合わなくなっているということが、ポーモルによって示されているのである。

ポーモルによれば、経済理論は、基本的な事実、すなわち市場競争、資本主義、国家の積極的役割がイノベーションのメカニズムを作り出した諸国において、急速で持続的な経済成長が進んだという事実から出発して構築されなければならない。しかしそうすると、これは特にロシアにとっても大きな次のような問題が起こる。それは市場競争も資本主義も政府の大々的な経済関与も行なわれている世界の圧倒的多数の国々で、何故持続的な経済成長も顕著なイノベーションも見られないのだろうかという問題である。

世界銀行の1997年度報告に出ている実証研究によれば、経済発展の主要な障害は官僚主義と汚職であった。そして官僚主義と汚職の度合いのひどい後進国のなかにロシアが入っているのである。この研究から導き出されるのは次のことである。すなわち現代世界においては経済諸体制を区分けする主要な分水嶺は、市場制度と非市場制度の間ではなく（今日全ての体制は原則的には市場制度であるから）、資本主義と社会主義の間でもなく（どこも資本主義なのだから）、国家の介入を認めるか認めないかの間でもなく（バングロスの弟子以外は皆その必要性に賛成なのだから）、まさに一方で官僚主義と汚職の体制、他方で比較的これらから免れている体制の間に引かれるということである。

こう述べたオリセビッチはさらに次のように続ける。汚職腐敗を正当化するような結構流布している次のような理論がある。それはこのような現象は略奪と詐欺がつきものだった“資本の本源の蓄積過程”と切り離しがたく結びついているものだと言うのだ。けれどもあらゆる資本蓄積の中心は生産設備と生産発展のための投資である。もし略奪されたものが略奪者の個人的消費に使われたり、国外に持ち出されたりするならば、そこにはどんな“本源の蓄積”も存在せず、あるのは汚職を基軸とした略奪の広範囲のメカニズムがあるだけである。しかもロシアにおいては汚職にどう対処するかの問題は国の経済発展と民族の未来に直結しているのである。バングロスの弟子たちは官僚主義と汚職をなくすには、国家の経済関与を一掃してしまえばよいというが、それは古諺のふけを落とすためには首を切り落とせの類いの説である。

官僚の横暴を抑え彼らの買収されやすい体質を改めることは、もちろん無条件に必要であるが、国家機関に必要なことはそれだけではない。同じほど大事なのは政府の知的水準と役人の資質である。その基準はイデオロギー的な紋切り型やしみに食われた理論で仕事をするのではなく、実証的な資料や実態分析の結果を自在に操ることのできる能力でなければならない。オリセビッチはこのように述べた後、ロシアのWTOすなわち世界貿易機構への加盟はロシアの経済を破壊するものだと強く反対している。

さてオリセビッチは以上のようにポーモルの論文を詳しく論評したのち、次のようにその論評を結んでいる。ポーモルは21世紀の欧米の経済学の発展の見通しについて楽観に満ちている。そのような楽観主義は、なによりも経済学者の実証的な研究や提案に対する国家、企業、労働組合の信頼の強まり、またこのような研究さらには現実的な経済理論全体に対する需要の高まりに基づいている。しかしこれは欧米の話だ。ロシアについて言えば、この科学の発展に対する政府の需要の主導的役割という点から見る限り、経済研究の将来に関する楽観的な予測を立てることはまだ無理であると。

オリセビッチがその結論部分でロシアについて述べているところは、確かに憂国の至情に発するものではあるが、筆者（小楡山）はここでとりあえず二つの点でコメントを差し挟んでおきたい。第一はオリセビッチが“抽象的理論に対する憧れ”が20世紀後半にも惰性で続いていたと言う場合、彼には理論に対するニヒリスティックな態度が窺われる。これはソ連崩壊前後のロシアの経済学者のなかの無意識の経済理論不信の現れのように感じられる。第二は、或る意味ではこの第一とも関連するのであるが、それは市場競争、資本主義、政府の経済関与という条件の存在する多くの国で何故経済成長もイノベーションも起こらないのかという質問に対して、官僚主義と汚職があるからだと言っているところである。オリセビッチに限らず多くのロシアの経済学者に分かっていないのは、かのマックス・ウェーバーが『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』で述べたところの「資本主義の精神」あるいはその「エートス」⁷⁾である。いまロシアにないのはこの「エートス」なのである。官僚主義や汚職は表に現れた現象であって、その奥の「エートス」という本質的な問題を掴まなければ結局問題は解決しない。それは理論の問題であって、オリセビッチはそこが分かっていないのである⁸⁾（なおこのような経済理論に対する狭隘な理解の仕方はアメリカ人のポーモルのなかにも見られるということは否定できない）。この問題はまた別の面から言えば等価交換—誠実な取引—一個の確立した社会、いわば高島善哉の言う「市民社会」ということでもあるだろう。

2. ネステレンコの論評⁹⁾

① 基本的概念や思想の分析が基本

ネステレンコはポーモル論文の表題「マーシャルの知らなかったこと」をもじって、「ウィリアム・ポーモルが言わなかったこと：20世紀の経済哲学への貢献」という表題の論評を発表した。ネステレンコが言うにはポーモル論文には中心軸がないのが欠点だというのである。もちろん20世紀には他の科学と同じように経済学も大きく発展し多様化した。中にはそれぞれの民族的文化的伝統から経済学の概念を新しく解釈するような学派もあり、公認のアングロ・サクソンのものを拒否するものもある。ところがこのような種々の学派もそれなりに経済学だと主張する。

だから20世紀の経済学の総括というようなことをする場合には、いろいろな新しい考えの概観に留まっていけないので、人間の経済活動の哲学的本質的理解の鍵になるような基本的概念や思想がどのように変化したのかという問題の分析に基づかなければならないのだと、ネステレンコは言う。経済理論の基本的命題は抽象的性格をもつようになるが、経済理論の中核とそのまわりの概念がどのように変化したのかが問題になるのである。ポーモルはケインズのマクロ経済学が経済学の対象と分野を変革したことと、市場均衡理論の若干の領域の問題を除いては、20世紀経済学の多くの原理的発見についてほとんど語っていないとネステレンコは言う。

② 三つの学派

経済学史上最初の第一の学派は物質的富の生産を経済と捉えた古典派経済学である。第二の学派は1870年代の限界革命の結果形成されたもので、この学派は、人間と自然の間の関係を資源の有限性として捉える点や経済的選択の自由の問題、価格の主観的基礎づけなどで、古典学派の客観主義や実証主義からの重大な逸脱を招いた。この学派は経済学を生活物資の起源と本質に関する普遍的な実存主義的学問に変え、かつ企業家のためのまったく実地的な指針にした。そして限界概念が分析と実際活動のための技術的用具となり、効用という概念が中心的位置を占めることとなった。第三の学派はワルラスの均衡理論である。この学派は経済を相互に依存した均等の要素の体系として捉え、それらの間には安定した均衡が形成され得るものとした。また体系内諸要素間の相互関係は厳密に定式化され得るものとした。体系は固有の論理を持ち、個別の決定は常にその企図から外れることになる。ワルラスは一度も抽象的・哲学的カテゴリーで考えることをしなかったけれども、彼の学説は事実上経済の人間からの原理的“疎外”を根拠づけたのである。

このほかにも多くの優れた学派があったが、その第一はK. マルクスの経済理論である。長期の歴史的展望のなかで見れば、彼の主要な功績はリカードの労働価値論を発展させたことにあるのではなく、人間の本来の経済活動と社会的関係の間の奥深い依存性を理解した点にある。けれども21世紀の経済理論は、20世紀のそれと同じように、その“主流”のみちを進んでいる、そしてその基礎は上述の三つの学派が19世紀末に形作ったものである。ネステレンコは以上のように経済学史を概括するのであるが、そうするとケインズはどこへ行ってしまおうのだろうか。

③ 基本的カテゴリーの拡大。

ネステレンコは続ける。20世紀の初めから経済学のなかでは新古典派経済学が支配的な地位を占めるようになってきている。新古典派の強みは初歩的な論理と常識に従った普遍的なカテゴリーを操作していることであって、それによってこの学派は何回かの鋭い批判の波を乗り越えてきた。実はこの学派の出発点となっている諸仮定は批判される場合の最大の泣き所（例えば情報の完全性など）なのである。同時にまた新古典派の抽象的性格はその作業能力、予測能力を削ぎ、そのためにこの学派の理論家たちは他の学派や科学との接触点を探さなければならなかった。

1935年にL. ロビンズは、「経済学は諸目的と各種用途に役立つ諸手段の相互関係の観点から」人間行動を研究する科学である、と定義した。ネステレンコはこれを完全に新古典派的な定義とみなすのであるが、また次のようにも言う。ふつう考えられているのとは逆に、ロビンズの立場は伝統的経済学との完全な断絶を意味するものではない。というのは各種手段の最適結合を探究するということが、結局個人的および国民的福祉の向上すなわちかってマーカントリストたちが追求した目的の達成ということを意味するからであると。ところでこの場合経済学の対

象は物質的富と貨幣であると考えられていたのであるが、20世紀後半になって社会生活の各種多様な現象や人間行動の諸形態も経済学的分析の対象として取り上げることが可能になってきた。

そしてネステレンコは言う。このような新しい潮流は「経済学帝国主義」とか「経済学者の十字軍」などと呼ばれているが、少なくとも二つの重要な学問的結果をもたらした。その第一は、揺らいでいた新古典派の権威を復活させ、新古典派の用具を正しく用いればこの理論の抽象性や現実からの遊離性を克服できるということが示された点である。第二は、社会的分析のための経済学的方法が開発され、社会学、政治学、心理学等に適用されるようになったことである。こうして若干の研究者たちの意見では、経済学が「人間行動に関する万能の理論体系」と言えるようにさえなった（ネステレンコはこれは誇張、言い過ぎだとしているが）。

またこれとは逆にこれまで経済学とは縁遠いものだつた学問の経済学への浸透というプロセスも見られる。その顕著な例が「生物学的経済学」で、これは自然淘汰など生物の行動を規整するメカニズムの原理を経済活動に適用しようとするものである。このような両面からの流れは、20世紀に生じた伝統的な学問分野間の垣根を次第に取り払おうとする動きであって、これは将来原理的に新しい学問の形成に導く可能性がある。

経済理論の対象の拡大、また経済理論と他の学問や人間活動の諸領域との関連の拡大のもとで、経済学の基本的カテゴリーのなかに原理的に新奇な発見がなされた。その中で20世紀の後半の経済理論の進化に恐らく最も大きな影響を与えたのは取り引き費用の発見だろうとネステレンコはいう。この概念は1937年にR. コースによって導入されたものであるが、1960—1980年代に取り引き費用理論が急速な発展をした。この理論は“新制度学派”と称される潮流の中核となっている。ネステレンコは取り引き費用理論について次のように説明する。この理論は古典派以来の経済学のなかの主体と対象との関係についての考え方に変化を呼び起こした。それまでは経済主体は労働、資本、自然資源の支出という形で犠牲を払うものと考えられてきた。そしてこの生産三要素はすべて一人の個人のもとにあり、ある個人が他の個人との相互関係に入ることは経済活動の姿を複雑にしこそすれ、原理的にはそれを変えるものではないと考えられていた。けれども取り引き費用理論によって明らかになったことは、経済諸活動を連繋させる作業は原料、資本、労働の支出に対する単なる架空の付加物ではなくて、これらの支出と同じような巨大な支出の源泉であるということだった。

その他の基本的カテゴリーの解釈にも重要な変化が起こった。例えば20世紀後半に「資本」という概念に人的さらに知的資本という概念が属するようになった。こうしてこの概念は最初の物質的ないし貨幣的資本という意味からますます離れていった。80年代末には「社会資本」という概念も生まれた。さらに大きな影響を及ぼしたのはサムエルソンが開発した「公共財」という概念であった。

1970—80年代には情報化社会の兆しと生産における創造的活動の意義の強化が見られ、労働をマイナス効用と見なしたり労働支出を費用としたりする考えが変化して、新しい経済学のパラダイムのなかでそれまでの経済理論の主体と対象という基本的な二分法を克服するための基盤が出来てきた。そこでは生産の主要素は情報と知識となり、主要な働き手は自由で創造的な個人となるだろう。

ネステレンコはこのように述べた後この部分を次のように締め括っている。20世紀は経済理論

の対象とカテゴリーが大きな変化をこうむった。それは主として理論の具体化とこれまで知られなかった要素の抽出であった。それによって経済理論は経済主体と社会環境の間の複雑化した多様な関連の分析をさらに進めるであろうと。

④ 経済と社会

マーシャルや19世紀末—20世紀初頭のイギリスの理論家に最もはっきりと表れている新古典派経済学のもともとの説のなかには、社会もなければ国家もなく文化もない。取り引き費用も外的効果も公共財も知らない仮想の世界では、経済は事実上、資源の制約下で個人の効用の最大化を求める原子的主体の相互作用に帰することができる。新古典派をこのように評したネステレンコは返す刀で制度学派に次のように切りかかる。

新古典派のこのような一面性、スコラ性を克服しようとしたのが、アメリカ制度学派（旧制度主義）だった。この学派はアメリカで主流にもならず学問的“エスタブリッシュメント”にもならなかったが、特に両大戦間に一定の影響力があつた。それは現実のビジネス界の機能を枠付けしている制度的構造の分析を行なったからである。けれども新古典派が具体性を損なって抽象的になったとすれば、制度学派に対してはそれと正反対のクレームをつけることができる。この学派が“理論なき理論”と呼ばれるのはいわれなきことではない。もちろん公平を保つために言えばヴェブレンやコモンズなどこの派の若干の経済学者たちは奥深い経済問題を扱ったけれども、しかしやはり立脚点となる原理的な前提をもとにしたきちとした体系を持たなかったために、ポジティブな結論を有する一つのまとまった学説をつくりだすことができなかつた。

ネステレンコはほぼ同じ頃に米英以外の国々で社会制度的環境との関連のなかで経済活動を分析しようとした諸学派についても触れている。これらの学派は哲学的、社会学的研究に基づいていた。経済と社会の関係の理解に大きな影響を及ぼしたのは、プロテスタンティズムの倫理の現れとしての“資本主義の精神”を研究したマックス・ウェーバーの業績である。ネステレンコはまたウェーバーと正反対の現象を分析してロシアの社会経済的形態とロシア文化の密接な関連を証明したN. ベルジャーエフというロシアの哲学者の名前を挙げているが、筆者（小椋山）はこの哲学者についてよく調べていない。なお彼はソビエト時代には否定的評価を受けていた人のようなのである。ネステレンコは更に戦後になってドイツの社会的市場経済の思想的基礎になったオイケンを中心とする30年代に作られた学派について触れている。この旧自由主義理論は制度的制約のもとでの人間の行動を研究しようとしたものである。

ネステレンコはその後新古典派の基礎の上に伸びていった新制度学派理論について説明している。新制度学派理論の中核は所有権理論で、経済領域の基準や組織は通例所有権を守るためにつくられるもので、それが複雑多様化するにつれて経済は効率化するから、先進国の金融セクターの巨大化は偶然ではないとしている。

⑤ 市場の問題

ネステレンコは言う。20世紀のホモ・エコノミクス＝経済人がそれまでの経済人と違うところは、彼がその経済活動のなかで変化していくということである。すでに両世紀の境目にヴェブレンがこの点を指摘していたが、1980年代に合理的期待形成学説が経済主体は自己の経験に学ぶものだという事に注目した。もっとも経済主体はそれほど選択の自由はないと主張する学派もある。

100年の間経済学の主流は複雑な論理的、数学的装置を使って市場均衡の条件を研究してきたが、これに対しては均衡は一時的、例外的なものとする学派（進化学派とネステレンコが言っているものなど）もある。また新制度学派は経済システムはそれまでの発展軌道に従うもので均衡への刺激によって動くものではないと言う。それはともかく経済学の“主流”も市場というものは100年前に考えられていたものよりも、遙かに複雑であり、まそれほど完全なシステムではないと見なしている。市場の失敗というのは、情報の非対称性の克服とか独占形成の抑止などでの問題点も含めて、特に現代では深刻になっている、とネステレンコは述べている。

ここで筆者（小楡山）のコメントを一言。今日のロシアの経済学界では、特に若い経済学者たちがかつてのイデオロギー的束縛を脱して欧米など世界の経済学の成果を身につけようと熱心に研究していることが、このネステレンコの論文からも強く看取できるのである。願はくはそれが表面的な学説の羅列に終わることなく、原典そのものにじっくり取り組んだ研究になってほしいものである。

⑥ ネステレンコの結論

それではおしまいにネステレンコが論文の結論で述べていることを詳しく紹介しておこう。

マーシャルの名著が世に出て以来の100年間に経済学は大きな進化を遂げ、有限の資源の分配という比較的単純な科学から奥深く幅広い学問に変わったが、そこでは哲学、心理学、数学が経済学の本来のカテゴリーや研究用具と同じようにそれなりの役割を演ずるようになっていく。一方で経済学的方法の他分野の人間行動の分析への伝播は、この学問の固有の生命力を物語っている。恐らく経済学と他の学問の総合は人間活動についての総合的理論の創設に向けられるだろうし、そしてこのような理論の一部として物質的・非物質的財の利用に関する人間活動が対象となるだろう。

20世紀の経済理論は市場の本質をより良く理解する可能性を与え、また市場こそが経済の最適形態である、いや唯一の合理的な経済的組織形態であることをはっきりと示した。もし高額の取り引き費用が市場メカニズムの活動を妨げるならば、国家が部分的にそれに替わればよい。市場は世紀末に経済学者にとって非常に重層的なものとなり、その参加者は複雑で矛盾した動機をもった大変多様な主体となった。市場はどの社会にも生まれるものだが、それが効果的に発展し機能していくためには、社会の手で適当な制度的環境を作り維持していく合目的な努力が必要である。

100年の間に多くの基本的な経済的カテゴリーが刷新された。例えば費用というカテゴリーがそうである。また制度という新しいカテゴリーができた。これからは恐らく生産要素としての情報ということが経済理論の発展の中核となるだろう。

20世紀末には“主体—対象”という二分法とそこから出てくる経済学のカテゴリーを克服しようとする試みが強まってきた。もしこの試みが成功すれば、21世紀には新しい情報文明に適応した原理的に新しい経済理論が生まれるだろう。しかし目下この方向での努力は現存の経済学の構造を破壊できてはいないし、またそれは新しい文明がはっきりとした安定した形をとるにいたるまでは、成功しないだろう。

以上がネステレンコの論評のあらましである。

3. グレブネフの論評¹⁰⁾

——ポーモル論文の特徴としての英米＝島嶼流（経験主義）と大陸的アプローチ（カテゴリーの体系）——

グレブネフは本稿でこれまで検討してきたポーモルの論文とネステレンコの論文について論評しているのであるが、その論評の表題『経済学者以外の者も知っていることについて』の上に「A. ネステレンコを追悼して」とつけているように、とくにこの若くして逝った同僚の論文のなかで取り上げられた諸問題に関心をもって議論を進めたいと述べている。そしてその中心は英米的＝“島嶼的”アプローチと“大陸的”アプローチという学問の方法上の問題である。

ヨーロッパ近代の思考方法、哲学的アプローチのなかで“島嶼的”アプローチと“大陸的”アプローチを区別する必要があるということは、かねてからよく知られている、これは経済学に限ったことではないとグレブネフはその論評を切り出す。“限界分析”というのは事件、変化の分析であって、この思考方法は“島嶼的”ないしアングロサクソンの経済的思想文化の枠組に親しいものである。しかしこれは経済学だけのものではない。法律の分野ではもっとはっきりしている。英米法の訴訟手続きの基礎である“慣習法”は先例や具体的事件に基づいてきめられているのであって、それは大陸ヨーロッパの訴訟手続きの基礎に法体系があるのとは相違するものであると。

グレブネフは議論を進める。ポーモルは世紀の交替という一種の疑似的事件から出発して、一般教養向け経済学教科書の出版という現実の事件にすぐ移っていく。ここでグレブネフは、入門書だけではなく中間段階の水準の教科書でも最近数十年は“島嶼的”ないし“アングロサクソンの”なものがヨーロッパ大陸においても支配的になっているのを認めざるをえないという。ミクロ・マクロ経済学と計量経済学の英米的セットが實際上全世界の経済学の専門教育の基礎となった。各国の特殊性の問題はより上級の段階で始めて出てくることになっているという。

グレブネフは、ポーモルがアメリカで経済学部の学生数や経済学を学ぶ他学部の学生数が増えていると指摘していることについて、その場合エコノミスト以外にも応用される“アングロサクソンの”理論が対象になっているのであって、マルクスの有名な言葉「歴史上の時代は何が生産されるかによってではなくて、どんな手段で生産されるかによって区別される¹¹⁾」をもじって言えば、“限界概念”という“分析および応用のための技術的用具”がまさに20世紀の大衆的経済学を以前の時代と区別するものである、と言えるだろうと述べている。

グレブネフは続ける。“島嶼的”アプローチは観察データに基本的支点をおくものであるから、価格や財貨の流通・在庫量についての一次資料に対する大量の需要が生まれた。このことは経済理論を伝統的な学問である物理学に近づけたし、また一方で取り引き費用つまり経済活動の調整のための費用の意義を改めて分からせるようになった。また言わば“大陸的な”ワルラスによって始めて定式化された一般均衡理論に対する20世紀の貢献について、ポーモルがかなり控え目な評価をしているのも、彼の“島嶼的”思考傾向によく合っていると、グレブネフは言っている。また、ポーモルが経済学が物理学の数学公式への完全従属から脱出する手段としてゲーム理論を見ている点は、異論がないわけではないが面白いと言う。そしていずれにせよ経済学が自分自身の独自の数学的用具を持てれば一番いいのだがと述べている。これはそのとおりに違いない。なおゲーム理論、数学的計画法、双対理論などポーモルのいう数学的用具の革命的变化は、物理学

生まれの用具の枠を出るものではない。3人ゲームは實際上“一般的解”をもたない天体力学の3天体の相互関係の問題と同じ水準の複雑さを有しているものだと彼は言う。

グレブネフは科学の“大陸的”アプローチを次のように特徴づけている。それは矛盾のない完璧なカテゴリーの体系を構築しようとする志向を持っている。「あらかじめ一般の問題を解決しないで部分的な問題の解決に取りかかってはならない」というのが、大陸派の言葉である。どんな経験的観察でも理論的体系から演繹され規定された基礎の上でのみ可能となると。“島嶼派”は“大陸派”のこの命題について論争することはなかろうが、そもそも“島嶼派”は彼らが見たいへん尊重する常識を述べているに過ぎない極めて簡単な、断片的でさえある体系で満足するのである。しかし“大陸派”は常識を信用しようとしなない、なぜならば常識はあてにならないものであって、その間違いが非常に高くつくこともあるからである。“大陸派”はまず状況を、すなわち具体的な物事・特質・関係の体系を把握しようと努め、その認識に基づいて始めて事件の解明と予測、まだ存在しない物事や体系の構築に取りかかるのであると。

ネステレンコの論評は、その表題からしてはっきりと“大陸派”的性格を帯びている。彼は経済学について語っているのではなく、哲学について語っているのである。

以上がグレブネフの論評のなかで注目すべき主張であろう。なお彼はこの論評のなかでこのほかにもいろいろと自説を展開しているが、それらはボーモル論文とそれほど関連がないので本稿では省略することにした。

Ⅲ. 日本の経済学者として

以上アメリカとロシアの経済学者の20世紀および21世紀の経済学についての大胆な見解を見てきたが、それでは我が日本の経済学者はどのような意見を述べることができるであろうか。かく言う筆者も日本で経済学を学ぶ者の一人であるから、以下簡潔に自分の意見を述べることにしたい。

1. 実はボーモルもオリセビッチも20世紀の経済学の総括と言いながら、その内実の眼目は21世紀の経済学はどうあるべきか、その問題の探究にあると言ってよいだろう。そうすると現在の世界の経済学界の状況から見ると、日本の経済学者のレーゾン・デートルすなわちその主張すべき独自性の一つは、マルクス経済学を基盤にした経済学の探究ということになることができると思われるのである。何故かという、一方でアメリカの経済学は、その理論面で見るとボーモル、オリセビッチ両氏の指摘するような弱点をもっていて、それを批判するにはそれぞれになんらかの立場が必要であり、他方ロシアの経済学界はソ連体制を支えた“社会主義経済学”がその体制の見ても無惨な眼前の崩壊とともに否定されるという深刻な体験を味わって、マルクス経済学に対する動揺と不信のなかにあるからである。そもそもソ連の崩壊は、マルクス経済学そのものの間違いに由来するものなのか、それともその解釈ないし適用の誤りによるものなのか、そういう問題についても客観的、学問的に、冷静に検討できるのは、資本主義社会においてマルクス経済学の研究についての一定の蓄積を持っている日本の経済学者であろう。

2. ボーモル、オリセビッチ両氏の指摘するアメリカないし英米の経済学の理論の弱点とは、

簡単にまとめてみれば次のようになるだろう。かれらは二つの方面でその弱点をえぐり出している。

第一の方面でのその批判は、ミクロ経済学あるいは日本でしばしば新古典派経済学と言われているものに類する経済学についてのものである。

この経済学では、完全競争と市場均衡が経済の最適状態を作り出す、その状態が国民の生活を最も良くする（厚生経済学）というが、それは幻想である。

市場一般均衡というのが一つだけ存在すると言うのは正確ではなく、それはいくつも存在することがありうる。

市場は自分自身で自ずから均衡に向かい、立派に機能するものであるから、外部からの介入は百害あって一利なしであるという考え（バングロスの弟子たちの信条）は幻想である。

リカードオ以来の収穫逓減説（これは或る意味では限界効用説とも通ずるところがあると筆者は考えるがポーモルはそこまでは言っていない）は、各国の国民所得の収斂仮説の誤りが明白になり、この問題に関する限り事実によって否定された。

他方、第二の方面でのその批判は、ケインズ、マクロ経済学に向けられる。

この経済学に従えば失業やインフレーションに対して具体的な結論を簡単に出すことができるが、しかしその運営には非常な注意深さと慎重さが必要で“注意運転”のレッテルが貼りつけられねばならない。

極端な単純化がこの経済学の長所であるが、それはまた短所でもあり、いろいろな要素が考慮対象から落とされているが、その最大のもは資本主義という問題である。

国民生活の向上は市場均衡ではなくて経済成長によって実現されるものであるが、経済成長というのはもともとケインズのマクロ経済学では扱えないものである。つまり経済成長の内的メカニズムであるイノベーション、企業活動、競争というのは、本来ミクロ経済学の領域たるべきであろう。

ケインズ経済学は簿記つまり経済分析の枠組み、型式であって、分析のための理論ではない（この点は筆者はあとでコメントするつもり）。

3. ところで翻ってポーモル、オリセビッチ両氏が力説する20世紀経済学の成果と21世紀経済学のあるべき姿とは、

理論と実証分析の結合

経済学の実際的应用

計量経済学の日常化

ということである。この点は両氏の論文の中核、その魂とも言うべきものであり、本稿の筆者は両氏のこの主張に心から賛成するものである。

しかしながらここで問題になるのは、そもそも彼らの言う理論とはどのようなものであり、その応用はどんな種類の実践のためのものであるのかということなのである。その理論については米英のいわゆる近代経済学、ミクロ・マクロ理論がここで念頭にあるわけなのであって、それに対しては、かれら自身によって上述のような批判がなされている。

それでは次にどんな種類の実践がここで問題になっているのだろうか。ポーモルが取り上げているのは経済に対する各種の政府規制とか、会社や労働組合のいろいろな活動、さらには立法・

司法の審理といった日常的実際活動に経済学が応用・利用されているということなのである。それでボーモルは特にミクロ経済学の効果を重視しているのだ。もちろん独占の横暴な活動に対する規制などは現代経済において極めて重要な問題であることは言うまでもないが、しかしそのような規制だけでは今日の国民生活の向上は期待できないだろう。そこでどうしてもマクロ経済学、ケインズ経済学の登場が不可欠となってくるのであるが、しかしそこで更に、ボーモルがケインズに欠けていると指摘したミクロつまり経済成長の源泉である生産現場の競争と企業活動を基にしたマクロの理論であるマルクス経済学が必要不可欠とならざるをえないという結論が導かれるのである（もちろんここでいわゆる経済成長と環境の問題は総合的に捉えなくてはならない。なおマクロとかミクロとかいうのは近代経済学的な捉え方であるし、さらに経済成長という捉え方も同じであって、マルクス経済学から言えば、国民がみなそれなりの仕事を見つけられ、快適な生活が送れるだけの所得を恒常的に手に入れられるような国民経済の発展ということが問題の中心である。それは「豊かな国民生活と環境を保障する経済発展」と規定すべきであろうと考えられる）。

4. ひるがえって20世紀マルクス経済学の成果はどのようなものだったのだろうか。ボーモル論文の表題をもじって言えば「マルクスの知らなかったことは何か」ということになる。確かに近代経済学の理論がマーシャルから殆ど見るべき進歩がなかった（これは大ざっぱ過ぎて不正確な言い方ではあるけれども）とすれば、マルクス経済学の分野ではそれ以上に理論の進歩がなかったように見えるかもしれない。しかしながら、マルクス経済学というのは、グレブネフの言う大陸的アプローチつまりカテゴリーの体系としての性格が強いこと、またマルクス自身がウィリアム・ペティ、アダム・スミスを始め多くの経済学者たちの業績を誰よりも深く熱心に研究し、その伝統の上に自己の経済学をうち建てたことに見られるように、もともと学問のそれまでの蓄積の上に新しい発展を図ると云う姿勢が強く、新奇を求める近代経済学とは若干違ったところがある点を認めなければならない。だがそれにもかかわらず、20世紀マルクス経済学の成果は、旧ソ連の“社会主義経済学”の失敗もあって、大きく見ればやはり不十分なものだったと考えるべきだろう。

5. しかしそれでもこの分野ではマルクスの理論的遺産にもとづいて、それを経済発展の新しい段階に適用して発展させると云う貴重な研究が行なわれた。国際的に見るならば、1910年にR. ヒルファーディングの『金融資本論』が出たが、この書はレーニンによつて「資本主義の発展における最新の局面のきわめて貴重な理論的分析である」と評価された。この著作は、マルクスが生前完成出版できなかった『資本論』第3巻のなかの金融問題、例えば銀行、株式会社、証券取引所などについて詳しい理論的な解明を行ない、その上でマルクスにはなかった金融資本という新しいカテゴリーを規定し、さらにこのような金融資本の支配する独占段階の経済状態や恐慌の形態に独創的な分析を加えたものであって、これは決して並大抵の仕事ではなかったのである。次に1917年に出版されたレーニンの『帝国主義論』は、なによりも本稿で一貫して強調してきた理論と実証分析の結合と、理論の実践的適用という点で非常に特徴的な書物であったことは云うまでもない。この場合理論が適用された実践的目標は、ボーモルの例に出てくるような或る発電会社が他の会社の送電設備を利用する場合の使用料などといったレベルの問題ではなく、まさに全世界の戦争の原因の問題であったのは云うまでもない。そしてここでレーニンが実に執拗に各国の各種のデータを収集してそれを理論的な命題と結びつけた点は、本稿の趣旨からしても特

筆されるべきものである。ただしレーニンが当時統計資料を実証分析、理論的解明に結びつけた研究の段階と、計量経済学が発達した今日の段階とはやはり大きな違いがあるのだから、現代のマルクス経済学が100年近く前のレーニンの段階に留まっていたらどうにもならないことも、これまた明らかである。

6. さらに20世紀日本のマルクス経済学の成果としては、1930年代に野呂栄太郎、山田盛太郎等の手によって刊行された『日本資本主義発達史講座』¹²⁾を挙げなければならない。「とくに社会発展の一般的理論を日本社会の分析に適用して日本社会の特殊性を検出しようとする講座派理論の方法的見地は、その後の日本経済の理論的・実証的研究の出発点となったばかりでなく、歴史学・政治学・法学・社会学等の社会科学の諸分野にも大きい影響を及ぼした。」(大阪市立大学経済研究所編『経済学辞典、第3版』, P.1036) というのは恐らく妥当な評価であろう。そのなかの山田盛太郎『日本資本主義分析』は「再生産論の日本資本主義への具体化の問題」として日本資本主義の基礎を分析しようとしたもので、そのような方法論に対する異論はありうるものの、日本の社会科学史上の金字塔となったことは疑いない。この書物は全巻統計資料および諸事実の報告書に基づいて分析が進められているのであって、理論と実証分析の結合の典型的、模範的な例といえよう。

7. しかしながらいま21世紀を迎えたマルクス経済学は新しい飛躍を必要不可欠としていると言えよう。それはこれまでのように、資本主義の本質を解明しその反国民的な側面を暴露することによって社会革命の必然性を説くというような、いわば資本主義はこういうものだとか決めつけるだけの構造分析に終わるのではなく、毎日毎日の国民経済、国民生活の日常的・実地的な改善のための具体的な提案、そしてそのような改善の先にあるべき未来社会の構想の提示ができるような経済学でなければならないということである。そのような意味でのボーモルの理論と実証分析の結合、そして経済学の実地的応用がここでも必要なのである。

8. そうしてみると、マルクス経済学が近代経済学とくにケインズ経済学から学ばなければならないことが非常にたくさんあることがはっきりしてくる。今とりあえずその幾つかの点を挙げておこう。

①グレンベフのいう島嶼的アプローチつまり経験的・実地的・機動的接近法。ケインズは大量の失業という当時の事実から出発して、その問題を解決するために理論を組み立てたように筆者には思える。これはペティ、スミス以来の労働価値論という原理から一大体系を構築していったマルクスと違うところである。やはり今日のマルクス経済学はまず日常的な経験的事実から出発していくことも大切であり、それを体系に組み入れて理論化することばかりを急ぐ必要はそれほど無い場合もある。

②ルーズベルト米大統領はケインズの経済学を“簿記だ”といったそうだが、実はケインズの『一般理論』に分析的基礎をおくとされる国民所得勘定さらには国民所得統計、国民経済計算というものは、今日各国の経済を分析するのに非常に便利で不可欠の用具であることは、誰も否定できないだろう。もちろんマルクス経済学の理論的立場からみていろいろ問題とすべき点は多々あるが、マルクス経済学もこの用具を最大限利用すべきである(この点については小椋山『労働価値論と国民所得論』, 1994年, 新評論, を参照されたい)。

③ケインズ経済学さらに一般的にマクロ経済学では、今日の財政・金融問題の理論的あるいは

実際の・政策的分析が非常に詳しく進められており、マルクス経済学は特にその実際の側面の研究成果を批判的に摂取することがどうしても必要である。例えば中央銀行の金融政策、インフレ・デフレ問題、さらにはあの“不良債権問題”などについて具体的に分析研究しようとする場合に、マクロ経済学の分析を調べるのが不可欠である。

④しかしながらケインズないしマクロ経済学は、財政金融部に分析の主力を注いでいるために、その逆の面の短所として生産部面、さらにはポーモルのいうマイクロつまり現実の企業の活動の分析が弱い。シュンペーターが強調し、マルクスが『資本論』剰余価値生産の諸編で解明したイノベーションの問題は実に経済発展の基本問題であるのに、この経済学はこれを十分に扱えないのである。だから“不良債権問題”もマクロ経済学だけで扱っていたのではいつまでも解決できないということになるのである。

9. 最後に21世紀のマルクス経済学は経営学と計量経済学と結びつかなければならないということ強調しておきたい。

これまでマルクス経済学では生産力を発達させるような生産関係つまり経済体制が進歩的なのだと言われてきた。しかしグレブネフがその論文で触れているように、今日ではもっと具体的に、新しい科学技術の開発とその急速な市場化を促進できるような経営・経済体制が進歩的なのだと言うべきだろう。これはまたまさにポーモルが強調するイノベーションの問題なのである。そしてここでは経済学と経営学の連繋が重要であることは言うまでもない。

ポーモル、オリセビッチ両氏が強調しているように、21世紀の経済学は計量経済学と結びつかなければならない。それは経済理論が現実と結びつく重要なルートである。理論は現実のデータによって検証され発展させられなければならないが、その重要な方法の一つが計量経済学である。計量経済学とは「経済理論によってあたえられる経済変量のあいだになりたつ諸関係式を、現実の統計データにもとづいて具体的に推定すること、さらに推定結果にもとづいて、予測をおこなったり政策の評価をおこなうこと」と定義されている（佐和隆光『増補数量経済分析の基礎』、1988年、筑摩書房、P.10）。この定義は大半の経済学者によって認められているところだそうであるが、それはともかく、理論と統計資料との結びつきは実証分析の内容そのものであって、そこで計量分析の仕方に多様な工夫を凝らしていくことが極めて重要であることは、言うまでもないであろう。

注

- 1) “The QUARTERLY JOURNAL OF ECONOMICS”。本稿の筆者はアメリカの経済学界の事情に不案内なのであるが、この雑誌はハーバード大学経済学部の紀要とみてよいと思われる。
- 2) WILLIAM J. W. BAUMOL。この雑誌の注によると、ポーモルはニューヨーク大学教授で同大学応用経済学センター所長、またプリンストン大学名誉教授。氏のことは我が国でも知られているようであるが、ここでは論文の性質上アメリカの経済学界における彼の活動の状況を知っておくためにその肩書きを記した。なお例えば彼の著書“Economic Dynamics”が山田勇・藤井栄一訳『経済動学序説』として1951年に東洋経済新報社から出ているが、筆者は未見である。なお彼は20世紀の経済学を論ずるというが、彼の扱っているのは主として米英の近代経済学のことである。またアメリカといっても、ラディカル・エコノミックスなどは出てこない。もっとも彼の論文のなかで、K.マルクスの名前が出てくる箇所が二つある。ひとつは、レオンティエフの産業連関表がケネーの経済表、マルクスの再生産表式を経て生まれてきたものであるということ述べた箇所、もう一つは、16-17ページの(注8)でアダム・スミスの成長理論の非歴史性を批判した『哲学の貧困』のなかのマルクスの言

葉である。

- 3) 英語原文は“WHAT MARSHALL DIDN'T KNOW: ON THE TWENTIETH CENTURY'S CONTRIBUTIONS TO ECONOMICS”。ポーモルはこの論文の冒頭で、彼が1946年にロンドン・スクール・オブ・エコノミクスに新入生として入った時にすぐ気がついたことを語っている。当時イギリスではなにか新しいことを言い出すと、すぐ「しかしそれはみんなもうマーシャルのなかにある」というケンブリッジ的な答えが返ってきたと言う。ポーモルは、もちろんマーシャルのなかになかったものもあるけれども、とりあえずマーシャルを19世紀と20世紀の経済学を分ける基準点とすることにすると、言っている。
- 4) “ВОПРОСЫ ЭКОНОМИКИ”。ロシア科学アカデミー経済研究所の機関誌。
- 5) Ю. ОЛЬСЕВИЧ。同研究所の主任研究員。氏はたびたび来日しており、本稿の筆者も氏が立命館大学客員教授として1995—96年に京都に滞在しており、日常的に意見を交換し、有益なアドバイスを受けることができた。
- 6) バングロス博士の弟子たち。愚かな楽観主義者のこと。ヴォルテールの風刺小説「カンディード」のなかのバングロス博士のことから。
- 7) 大塚久雄は、マックス・ウェーバーが『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』のなかで、「エートス」とも言いうるところを「心的態度」、「倫理的態度」、「生活の仕方」などと言い換えているばかりでなく、さらに「エートス」に関連して「倫理の衣服をまとった一定の生活型式」、「経営者の魂をうごかしている精神」また「労働意欲」などという表現をも用いている、と指摘している。(マックス・ウェーバー著、梶山力、大塚久雄訳、『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』、岩波文庫、上巻、解説、p.148)。
- 8) もつともオリセビッチ氏は、筆者の記憶ではもともと経済学史の専門家であって、氏の京都滞在当时筆者は氏の求めに応じて日本の『経済学史学界年報』をお貸しし、氏はその英語表記の部分を中心に研究されたことを覚えている。
- 9) А. НЕСТЕРЕНКО。この論文の原稿は氏の事故死(ロシア語の表現で「悲劇的な死」)の少し前に雑誌の編集部が届いたとされている。そしてこの論文が発表された雑誌の同じ2001年7月号に彼の追悼文が載っていて、そこに48歳で亡くなるまでの経歴が出ている。ロシア科学アカデミー経済研究所の副所長だった。ノーベル経済学賞を受賞したD. ノースの著書『制度、制度の変化および経済の機能』(ロシア語訳による書名)を翻訳したり多くの独創的な研究を発表したりしているが、ロシアで第3世代の教科書と言われる「エコノミカ」の共編者兼共著者の一人で、この教科書をつくる活動の中心であったとされている。
- 10) Л. ГРЕБНЕВ。ここに紹介するのは『ワプロスィ・エコノミキ』、2001年9月号に発表された論文であるが、彼は同誌2000年7月号の「教育活動の参考のために」という欄に「経済学教育カリキュラムの新しい基準について」という文章を発表している。その時にはГУ—ВШЭの教授兼副学長という肩書きをつけている。このГУ—ВШЭというのは、ロシアのいつもの略語と同じように何のことかよく分からないのであるが、推測するに国立大学—高等経済学校というものがあるのだろう。この2000年7月号の文章で彼は自分がこの経済学教育カリキュラムの国家基準の作成に参加したと述べている。面白いのは彼がこの文章の末尾で推薦できる教科書として自分が2000年に出版した教科書とならべて、日本でも翻訳されているアメリカのグレゴリー・マンキューの教科書(“21世紀の教科書”として宣伝され、ロシア語に要約翻訳されたとある)を挙げていることである。この7月号の文章は経済学教育カリキュラムについての教育技術上の問題がいろいろ説明されているのであるが、学問内容に関するものもあり、そのなかで次のようなところがある。それはいまロシアで教える経済学の内容は、現代世界の経済学界の主流の見解を表わすものでなければならないというのである。それは形式的にはこの基準が国際的承認を得るために重要だし、さらにロシアのエコノミストが外国の同僚と交流するときの共通語は、その学問内容に対する意見はともあれ、とにかくこの主流の経済学の言語だからであるというのが、グレブネフの説明である。

さらにグレブネフは続ける。マルクス経済学者たちは今世界主流のこの経済学に対して、その折衷主義、その科学性についての疑問、実務的傾向、その他その生来の欠陥についていろいろな意見を言っていて、それに対してマルクス経済学のアプローチの不変の整然たる科学性を対置するかもしれない。けれどもこの問題について経済学の枠内で議論するのは不可能である。というのはそれぞれの学問的潮流の背後には二つの違った哲学的潮流があり、そのそれぞれが一世以上にわたってヨーロッパ文化の歴史のなかで実り豊かな発展をとげ、また相互の論争を続けてきたからであると。グレブネフのこの二つの違った哲学的潮流というのは、いま仮に名付ければ“島嶼的文化”と“大陸的文化”だと言うのである。マルクス経済学とわが国という近代経済学との違いを“大陸的文化”と“島嶼的文化”の違いだというのは、かなり彼に特徴的な説明である。

なおグレブネフが2000年に出した一般教養向け教科書『エコノミカ、基礎教程』（正確にいうとP. HYPEEBとの共著）については、『ワプロースイ・エコノミキ』2001年3月号にモスクワ大学経済学部経済原論講座教授I. チブリコフ（ちなみに彼は筆者小椋山が1967年に同学部教授会に学位論文を提出した際に審査委員の一人になってくれた人である）が肯定的な書評を出している。この書評のなかでチブリコフはロシアにおける経済学教育はこの10年間に前には予想もつかなかったほど急速に大きな変化を遂げたこと、その間に翻訳文献のハサミとノリの寄せ集めの段階から、更に入門書の段階も通って、今ではもう少し専門的な教科書も出るようになったと指摘している。そしてグレブネフの教科書については、その一つの特徴として、経済理論を経済学史と経済史との結び付きのなかで述べているので現代経済理論の多元性が、主流としての新古典派の扱いも含めて良く提示されているとしている。

ところでグレブネフは、さらにまた同じ『ワプロースイ・エコノミキ』2001年3月号の「教育活動の参考のために」の欄に「“所有と経営”：新教育基準についてのコメントール」（上述7月号の文章の続き）という文章を発表している。この時はロシア連邦教育省専門教育カリキュラム部長という肩書きをつけている。これはカリキュラムのなかの“所有と経営”という項目についての論文であるが、そこでいまのロシアの経済学教育の一般的問題が出てきているので、それに関することを簡単に見ておこう。

グレブネフは今のロシアの経済学教育の幾つかのカリキュラムでは、この“所有と経営”という項目について若干の異同があるが、それは今のロシアでは“主流経済学”（つまり日本でいう近代経済学）的カリキュラムへの移行が完成していないという過渡期の状態を反映しているのだとしている。そして彼によれば、現在ロシアの教師のなかでは現代経済理論（日本でいう近代経済学）の原理の解釈と、それと伝統的政治経済学（日本で言うマルクス経済学）との相互関係の問題についていろいろな問題が起こっているという。ところで現在教育省が経済専門学生用教科書として推薦している『経済理論（政治経済学）』という本の出版が続けられているが、この本ではその名前のように近代経済学とマルクス経済学の両方が入っているそうである。

そしてグレブネフはこのような見解の多元性つまりいろいろ違った意見を提示することは、学問上も教育上も別に悪いことではないと言う。それどころか、学生にいろいろな観点を比較させ論争問題に対する自己の見方を形成するよう促すことによって、学生が自主的にものを考えるのを学ばせることができるのだという。このことは初級の入門教科書でも同じだとされている。このへんは、わが国の大学の経済学教育の建て前とよく似ているようである。なおまたグレブネフは、1980年代末つまり近代経済学のカリキュラムに移行する少し前にロシアでは、それまでの公式学問のなかでマルクスの見解がどれだけ正しく解釈されていたかについてかなり激しい議論が行なわれたが、その論争はまだ完結していないと言っている。これも非常に重要なことであって、それはソ連で社会主義が失敗したのは、マルクスの考えそのものがそもそも間違っていたのか、それともソ連でのその解釈ないし適用の仕方が間違っていたのかという問題の検討は、人類の未来を構想する上で死活的な意味をもっているからである。

- 11) なおグレブネフはこの論評の後段で今やこの定式は「各時代は、その経営形態が新しい生産手段の

探究とその中の最も効果的なものの利用をどれだけ促進するか、によって区別される」と正さなければならない、と言っている。

- 12) 同『講座』共同編集者の一人だった大塚金之助に第2次大戦後師事した筆者小檜山は、セミナーのあと研究室に残って、当時岩波書店の2階に集まった編集者たちがいかに真剣に議論を斗わせたかをしみじみと聞かされた。